

平成30年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市



地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における平成 30 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和元年 9 月 3 日

飯塚市長 片 峯 誠

## 目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
I 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
II 歳入の状況	-----	7
III 歳出の状況	-----	15
IV 主要施策の成果		
1 款 議 会 費	-----	20
2 款 総 務 費	-----	21
3 款 民 生 費	-----	45
4 款 衛 生 費	-----	65
6 款 農林水産業費	-----	71
7 款 商 工 費	-----	76
8 款 土 木 費	-----	86
9 款 消 防 費	-----	93
10 款 教 育 費	-----	95
国民健康保険特別会計	-----	118
介護保険特別会計		
・保険事業勘定	-----	122
・介護サービス事業勘定	-----	126
後期高齢者医療特別会計	-----	128
住宅新築資金等貸付特別会計	-----	130
小型自動車競走事業特別会計	-----	131
農業集落排水事業特別会計	-----	134
地方卸売市場事業特別会計	-----	135
駐車場事業特別会計	-----	136
工業用地造成事業特別会計	-----	137
汚水処理事業特別会計	-----	138
学校給食事業特別会計	-----	139
参 考 資 料	-----	142

## ま え が き

平成 30 年度の予算編成に取り組んだ平成 29 年の秋の本市を取り巻く財政事情は、以下のとおりでした。

国が示した平成 30 年度の地方財政は、地方公共団体が働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等に適切に対応するとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進するため、安定的な税財政基盤を確保し、まち・ひと・しごと創生事業費を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成 29 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされていましたが、地方財政計画で示した地方交付税の額は、前年度比でマイナス 2.0%というものでした。

また、本市の平成 28 年度一般会計決算では、実質収支は黒字となりましたが、財政の硬直化を示す経常収支比率は 3.7 ポイント悪化して 93.0%となるなど、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる余力が減少する兆しが見られました。

このような状況を踏まえ、平成 30 年度の予算編成にあたっては、各部局が主体性を発揮しながら、本市の実情を十分認識した上で、迅速かつ柔軟に対応するとともに、継承すべきものは継承し、改める必要があるものはしっかりと改め、各事業の大胆なスクラップアンドビルドに取り組み、「第二次行財政改革実施計画」を確実に予算に反映し、「公共施設等のあり方に関する第 3 次実施計画」に基づく公共施設等の最適化を積極的に推進することで、効率的かつ効果的な行政経営を目指すとともに、「すべては市民と、その未来のために」という思いを持って、「住みたいまち 住みつづけた いまち」でありつづけるため、本市の特色を最大限に活かしたメリハリの利いた予算とすることを方針として編成し、事務事業を実施しました。

その主な事業は次のとおりです。

人権・市民参画として、「公衆無線 LAN 整備事業」、「交流センター整備事業」を実施しました。行政経営として、「第二次行財政改革後期実施計画策定」を実施しました。健幸・子育てとして、「子ども医療費助成事業」、「保育士確保緊急対策事業」、「健幸フレイル予防事業」を実施しました。地域経済として、「地域企業魅力発見事業」、「地方創生人材育成・定着促進事業」、「農産加工品ブランド化推進事業」、「筑豊ハイツ再整備事業」を実施しました。教育・文化として、「本物・未来志向の人材育成事業」、「学力向上推進事業」、「小中学校施設整備事業」を実施しました。都市基盤・生活基盤として、「筑前大分駅周辺整備事業」、「浸水対策事業」、「空き家対策事業」を実施しました。

なお、平成 30 年度の会計別の決算額、普通会計の経常収支比率は、次の表のとおりです。

【平成30年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	
一般会計		63,794,598,488	62,124,241,649	1,670,356,839	
特別会計	国民健康保険	14,249,829,316	13,830,977,527	418,851,789	
	介護保険	保険事業勘定	14,894,680,976	14,555,517,506	339,163,470
		介護サービス事業勘定	34,665,382	34,604,871	60,511
	後期高齢者医療	1,843,729,481	1,798,974,212	44,755,269	
	住宅新築資金等貸付	18,117,672	18,004,970	112,702	
	小型自動車競走事業	15,199,983,832	16,593,354,977	△1,393,371,145	
	農業集落排水事業	24,811,610	24,679,254	132,356	
	地方卸売市場事業	139,021,231	118,664,344	20,356,887	
	駐車場事業	73,626,493	73,584,661	41,832	
	工業用地造成事業	92,044,454	19,028,735	73,015,719	
	汚水処理事業	15,511,264	14,492,642	1,018,622	
	学校給食事業	1,347,394,238	1,344,945,156	2,449,082	
	計	47,933,415,949	48,426,828,855	△493,412,906	
	合 計		111,728,014,437	110,551,070,504	1,176,943,933
うち普通会計		65,175,621,662	63,501,684,417	1,673,937,245	

- ※ 小型自動車競走事業の差引額△1,393,371,145円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。  
 ※ 普通会計は、一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計・汚水処理事業特別会計・学校給食事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が64,345,421千円、歳出が62,671,485千円です。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経常一般財源等収入(歳入)	33,197,890	34,166,881	33,298,741	33,124,245	33,309,651	
経常経費充当一般財源(歳出)	30,214,033	30,510,037	30,981,763	31,847,433	32,368,457	
経常収支比率	91.0%	89.3%	93.0%	96.1%	97.2%	
義務的経費分 計	52.6%	51.1%	52.9%	53.8%	55.9%	
	うち人件費分	18.8%	18.2%	19.5%	19.4%	19.6%
	うち扶助費分	17.3%	16.6%	16.6%	17.2%	17.6%
	うち公債費分	16.5%	16.3%	16.8%	17.2%	18.7%
その他	38.4%	38.2%	40.1%	42.3%	41.3%	

- ※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。  
 ※ 平成30年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費（経常経費充当一般財源(歳出)）に経常的な一般財源収入（経常一般財源等収入(歳入)）がどの程度充当されているか比率化したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり臨時の財政需要に応えるだけの余裕がないといえます。

本市においては、平成30年度は引続き合併算定替の逡減による普通交付税の減少はあるものの市税が前年度比1.9%増により経常一般財源等収入は増となりましたが、物件費、扶助費及び公債費等の増に伴い経常経費充当一般財源が増となったため、経常収支比率は1.1ポイント上昇しております。

義務的経費分の経常収支比率内訳をみますと、人件費分及び扶助費分は前年度とほぼ横ばいとなりましたが、公債費分は「新庁舎建設事業」、「小中学校再編整備事業」、「中心市街地活性化事業」、「浸水対策事業」といったを始め大型事業の財源として借入した市債の元金償還開始の影響により増傾向となっております。

## 平成30年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

### I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
平成30年度	63,794,598	62,124,242	1,670,356	285,211	1,385,145
平成29年度	66,517,761	64,750,482	1,767,279	150,900	1,616,379

平成30年度の歳入歳出差引額（形式収支）は1,670,356千円、実質収支は1,385,145千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金及び減債基金繰入額は、692,574千円です。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	67,606,769	68,484,456	71,336,925	66,517,761	63,794,598
	100.0	101.3	105.5	98.4	94.4
歳出	65,086,304	66,137,647	70,212,402	64,750,482	62,124,242
	100.0	101.6	107.9	99.5	95.4

※ 歳入歳出各欄の下段は、平成26年度を100とした場合の指数です。

平成30年度の決算規模については、新庁舎建設事業、小中学校統合事業などの普通建設事業等の減少により前年度に比べ減となりました。

### II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	14,234,115	22.3	13,974,486	21.0	259,629	1.9
2. 地方譲与税	419,242	0.7	415,144	0.6	4,098	1.0
3. 利子割交付金	20,071	0.0	22,899	0.0	△2,828	△12.3
4. 配当割交付金	44,588	0.1	59,183	0.1	△14,595	△24.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,856	0.1	62,543	0.1	△21,687	△34.7
6. 地方消費税交付金	2,309,837	3.6	2,297,038	3.5	12,799	0.6
7. ゴルフ場利用税交付金	81,935	0.1	80,702	0.1	1,233	1.5
8. 自動車取得税交付金	159,279	0.3	152,369	0.2	6,910	4.5
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,943	0.0	22,165	0.0	△222	△1.0
10. 地方特例交付金	85,638	0.1	74,871	0.1	10,767	14.4
11. 地方交付税	16,266,649	25.5	15,991,782	24.0	274,867	1.7
12. 交通安全対策特別交付金	26,284	0.0	28,183	0.0	△1,899	△6.7
13. 分担金及び負担金	861,388	1.4	815,937	1.2	45,451	5.6
14. 使用料及び手数料	1,491,926	2.3	1,496,362	2.3	△4,436	△0.3
15. 国庫支出金	13,582,566	21.3	14,888,343	22.4	△1,305,777	△8.8
16. 県支出金	4,225,479	6.6	4,247,949	6.4	△22,470	△0.5
17. 財産収入	386,262	0.6	732,327	1.1	△346,065	△47.3
18. 寄附金	2,683,212	4.2	531,620	0.8	2,151,592	404.7
19. 繰入金	565,825	0.9	827,131	1.3	△261,306	△31.6
20. 繰越金	959,089	1.5	827,066	1.3	132,023	16.0
21. 諸収入	611,625	1.0	752,834	1.1	△141,209	△18.8
22. 市債	4,716,789	7.4	8,216,827	12.4	△3,500,038	△42.6
合 計	63,794,598	100.0	66,517,761	100.0	△2,723,163	△4.1

## ○主な歳入の状況

### 1款 市税

(単位：千円、%)

区分（目別）	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,332,291	5,186,686	145,605	2.8
法人市民税	1,153,569	1,075,540	78,029	7.3
固定資産税	6,169,719	6,127,640	42,079	0.7
国有資産等所在市町村交付金	72,903	72,941	△38	△0.1
軽自動車税	366,600	353,798	12,802	3.6
市たばこ税	1,135,428	1,153,819	△18,391	△1.6
入湯税	3,370	3,842	△472	△12.3
鉱産税	235	220	15	6.8
合計	14,234,115	13,974,486	259,629	1.9

法人市民税については、均等割額の調定額は大きな差はありませんでしたが、課税される法人数が前年度比2.1%増、法人税割額の調定が10.5%増となったことにより収入増となっております。

### 【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分（目別）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	5,669,561	5,332,291	14,393	322,877	337,220	△4.3
法人市民税	1,176,526	1,153,569	1,798	21,159	19,295	9.7
固定資産税	6,715,433	6,169,719	31,533	514,181	579,492	△11.3
軽自動車税	401,045	366,600	1,237	33,208	34,581	△4.0
その他	1,211,936	1,211,936	0	0	0	—
合計	15,174,501	14,234,115	48,961	891,425	970,588	△8.2

※ 収入済額には還付未済額を含みます。

法人市民税については、収入済額、徴収率ともに前年度よりも増となりましたが、調定額が7%増となったため、収入未済額が増加しております。固定資産税については、滞納繰越分において、本市が差押えを執行していた高額滞納物件の売却や、不動産公売の実施等による高額納付に伴い、収入未済額が減少しております。

### 【現年課税状況】

#### ①市民税

(単位：千円、人)

区分	税額	納税義務者数					
		均等割額	所得割額 法人税割額	均等割 所得割	均等割 のみ	所得割 のみ	計
個人分	5,329,952	193,651	5,136,301	52,664	5,079	521	58,264
退職所得以外	5,287,345	193,651	5,093,694	52,664	5,079	179	57,922
退職所得	42,607	—	42,607	—	—	342	342
法人分	1,157,099	330,330	826,769	2,373	1,717	279	4,369
合計	6,487,051	523,981	5,963,070	55,037	6,796	800	62,633

#### ②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区分	税額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,763,910	34,063	168,880	110,134,901
家屋	3,047,641	36,987	55,035	8,308,563
償却資産	1,280,793	1,446	—	—
合計	6,092,344	—	223,915	118,443,464

※ 平成30年度 概要調書(平成30年1月1日現在)より



③軽自動車税

(単位：円(税額)、台、千円(調定額))

区分				(税額)	台数	調定額	区分				(税額)	台数	調定額
原動機付 自転車	原付一種	2,000	4,646	9,292	軽自動車	軽二輪	3,600	985	3,546				
	原付二種(乙)	2,000	323	646		軽三輪	3,100	0	0				
	原付二種(甲)	2,400	664	1,594		四輪乗用	営業	5,500	2	11			
	ミカー	3,700	95	352			旧税率	7,200	21,364	153,821			
二輪小型自動車	6,000	1,746	10,476	標準			10,800	3,928	42,422				
小型特殊 自動車	農耕用	2,400	1,187	2,849			重課	12,900	7,269	93,770			
	小型特殊	5,900	46	271			50%軽課	5,400	435	2,349			
小計①						8,707	25,480	四輪貨物	25%軽課	8,100	659	5,338	
							旧税率		3,000	109	327		
							標準		3,800	44	167		
							重課		4,500	38	171		
							25%軽課		2,900	10	29		
						旧税率	4,000		3,950	15,800			
						標準	5,000		963	4,815			
						重課	6,000		3,318	19,908			
						25%軽課	3,800		75	285			
						小計②			43,149	342,759			
						合計 ①+②		51,856	368,239				

④市たばこ税

(単位：本、円(税額)、千円(調定額))

区分	売り渡し本数	税額(千本につき)	調定額
旧3級品	6,832,820	4月：3,355 5月～：4,000	26,962
旧3級品以外	203,563,915	4月～10月：5,262 11月～：5,692	1,108,466
合計	210,396,735		1,135,428

※ 旧3級品とは紙巻たばこのことで、具体的には「わかば」、「エコー」、「しんせい」、「ゴールデンバット(ボックスを除く)」、「ウルマ」、「バイオレット」のことで、手持品課税 旧3級品：645円/千本 旧3級品以外：430円/千本

11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比		
			増減額	増減率	
普通交付税	B-C-D+E= A	14,024,675	14,093,231	△68,556	△0.5
基準財政需要額(合併算定替縮減後)	B	29,281,960	29,280,627	1,333	0.0
基準財政収入額	C	13,473,246	13,395,132	78,114	0.6
臨時財政対策債振替額	D	1,784,039	1,781,127	2,912	0.2
調整額等	E	0	△11,137	11,137	皆減
特別交付税		2,241,974	1,898,551	343,423	18.1
合計		16,266,649	15,991,782	274,867	1.7

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	15,808,714	15,874,358	△65,644	△0.4
-----------------------------	------------	------------	---------	------

臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、合併算定替の逡減開始による647,966千円の減(29年度：394,070千円)があったものの、基準財政需要額は前年度並であったため基準財政収入額の増額程度の65,644千円の減となりました。

### 13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
老人措置費負担金	14,719	15,399	△680	△4.4
公立保育所保護者負担金	149,662	140,258	9,404	6.7
私立保育所保護者負担金	543,678	547,649	△3,971	△0.7
広域入所保護者負担金	27,841	26,192	1,649	6.3
その他	125,488	86,439	39,049	45.2
合 計	861,388	815,937	45,451	5.6

公立保育所保護者負担金、広域入所保護者負担金については、利用者が増加したため収入済額が増となりました。

### 【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
公立保育所保護者負担金	153,136	149,662	249	3,225	3,160	2.1
私立保育所保護者負担金	550,688	543,678	770	6,240	5,272	18.4
広域入所保護者負担金	28,163	27,842	0	321	100	221.0
その他	140,210	140,206	0	4	40	—
合 計	872,197	861,388	1,019	9,790	8,572	14.2

私立保育所保護者負担金、広域入所者保護者負担金については、滞納者に対し催告や督促等、徴収強化と債務整理を行っているものの、収入未済額が増となりました。

### 14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
斎場使用料	29,841	28,286	1,555	5.5
急患センター使用料	50,977	45,330	5,647	12.5
道路占用料	40,181	40,835	△654	△1.6
市営住宅使用料	575,149	592,249	△17,100	△2.9
市営住宅駐車場使用料	13,640	13,815	△175	△1.3
授業料(幼稚園使用料)	9,858	9,748	110	1.1
旧伊藤伝右衛門邸入館料	14,788	16,981	△2,193	△12.9
戸籍住民基本台帳手数料(節)	54,557	55,098	△541	△1.0
ごみ処理手数料	556,741	544,068	12,673	2.3
し尿処理手数料	55,817	55,502	315	0.6
その他	90,377	94,450	△4,073	△4.3
合 計	1,491,926	1,496,362	△4,436	△0.3

急患センター使用料については、年末年始の昼間の診療拡大に伴うもの及び診療に対する保険者からの診療報酬の収入額が増したため、収入済額が増となりました。

旧伊藤伝右衛門邸入館料については、テレビドラマに起因して入館者が増加した平成26年度以降は、減少傾向が継続しています。

## 【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	823,209	575,149	3,358	244,702	236,347	3.5
その他	921,374	916,778	291	4,305	4,232	1.7
合 計	1,744,583	1,491,927	3,649	249,007	240,579	3.5

市営住宅使用料については、失業や収入の減等により、支払い困難となった入居者も増えてきている傾向にあり、収入未済額が増となりました。

## 15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	12,669,171	13,210,341	△541,170	△4.1
障がい者自立支援給付費等負担金	1,591,744	1,487,497	104,247	7.0
障がい児通所支援事業費負担金	305,085	269,102	35,983	13.4
障がい者医療費負担金	263,352	258,539	4,813	1.9
子どものための教育・保育給付費負担金	1,311,476	1,145,877	165,599	14.5
児童手当負担金	1,453,431	1,469,369	△15,938	△1.1
生活保護費関係負担金(生活・医療・介護)	7,124,613	7,421,328	△296,715	△4.0
公立学校等施設整備費負担金(小中学校)	0	600,229	△600,229	皆減
道路橋りょう災害復旧費負担金	25,297	0	25,297	皆増
河川災害復旧費負担金	65,357	3,252	62,105	1,909.7
その他	528,816	555,148	△26,332	△4.7
国庫補助金	866,215	1,580,327	△714,112	△45.2
臨時福祉給付金給付関係補助金	0	505,028	△505,028	皆減
子ども・子育て支援交付金(民生・教育)	119,179	119,653	△474	△0.4
子ども・子育て支援整備交付金	35,416	69,948	△34,532	△49.4
保育所等整備交付金	100,843	0	100,843	皆増
社会資本整備総合交付金(総務・土木ほか)	314,906	327,338	△12,432	△3.8
学校施設環境改善交付金(小中学校)	49,588	310,615	△261,027	△84.0
その他	246,283	247,745	△1,462	△0.6
国庫委託金	47,180	97,675	△50,495	△51.7
参議院議員総選挙執行経費委託金	0	48,376	△48,376	皆減
国民年金事務委託金	29,876	31,363	△1,487	△4.7
その他	17,304	17,936	△632	△3.5
合 計	13,582,566	14,888,343	△1,305,777	△8.8

国庫負担金については、障がい者自立支援給付費等負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、道路橋りょう及び河川災害復旧費負担金は増となりましたが、生活保護費関係負担金、公立学校等施設整備費負担金(小中学校)等の減により541,170千円の減となりました。

国庫補助金については、保育所等整備交付金は増となりましたが、臨時福祉給付金給付関係補助金の皆減、子ども・子育て支援整備交付金、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金等の減により714,112千円の減となりました。

国庫委託金は、参議院議員総選挙執行経費委託金の皆減、国民年金事務委託金等の減により50,495千円の減となりました。

## 16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	2,982,442	2,950,568	31,874	1.1
国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	412,503	472,559	△60,056	△12.7
障がい者自立支援給付費等負担金	795,872	743,748	52,124	7.0
子どものための教育・保育給付費負担金(民生・教育)	607,911	572,938	34,973	6.1
その他	1,166,156	1,161,323	4,833	0.4
県補助金	1,007,419	1,108,439	△101,020	△9.1
重度障がい者医療費補助金	142,732	137,602	5,130	3.7
子ども医療費補助金	151,636	159,120	△7,484	△4.7
保育所等整備事業費補助金	24,402	276,578	△252,176	△91.2
子どものための教育・保育給付費負担金	70,335	52,260	18,075	34.6
農業施設災害復旧費補助金	17,823	912	16,911	1,854.3
農地災害復旧費補助金	23,652	0	23,652	皆増
林業施設災害復旧費補助金	19,054	7,048	12,006	170.3
その他	557,785	474,919	82,866	17.4
県委託金	235,618	188,942	46,676	24.7
県民税徴収取扱委託金	180,590	180,910	△320	△0.2
県知事及び県議会議員一般選挙執行費委託金	26,401	0	26,401	皆増
災害救助費委託金	19,288	0	19,288	皆増
その他	9,339	8,032	1,307	16.3
合 計	4,225,479	4,247,949	△22,470	△0.5

県負担金については、国民健康保険基盤安定負担金が減となりましたが、障がい者自立支援給付費等負担金や子どものための教育・保育給付費等負担金等の増により31,874千円の増となりました。

県補助金については、農業施設、農地及び林業施設災害復旧費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増となりましたが、保育所等整備事業費補助金等の減により101,020千円の減となりました。

県委託金は、県知事及び県議会議員一般選挙執行費委託金及び災害救助費委託金の皆増により46,676千円の増となりました。

## 17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財産貸付収入	64,360	64,589	△229	△0.4
基金運用収入	139,649	142,412	△2,763	△1.9
利子及び配当金	24,505	30,097	△5,592	△18.6
不動産(土地建物)売払収入	130,415	466,468	△336,053	△72.0
物品(不用品)売払収入	27,333	28,761	△1,428	△5.0
合 計	386,262	732,327	△346,065	△47.3

不動産(土地建物)売払収入について、平成29年度は飯塚野球場跡地や穎田病院敷地などの広大地売却を行いました。平成30年度は広大地の売却がありませんでしたので収入済額が減となりました。

## 18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	467	10,613	△10,146	△95.6
ふるさと応援寄附金	2,679,095	521,007	2,158,088	414.2
企業版ふるさと応援寄附金	3,650		3,650	皆増
合 計	2,683,212	531,620	2,151,592	404.7

平成29年度は、一般寄附金延6名、ふるさと応援寄附金延32,688名からの寄附が寄せられました。

平成30年度は、一般寄附金延7名、ふるさと応援寄附金延188,082名、企業版ふるさと応援寄附金延5社からの寄附が寄せられました。

## 19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	500,000	810,000	△310,000	△38.3
環境保全推進基金繰入金	9,236	3,713	5,523	148.7
かんがい施設整備基金繰入金	7,100	5,800	1,300	22.4
ふるさと水と土保全基金繰入金	26,590	0	26,590	皆増
サンビレッジ茜整備基金繰入金	6,834	0	6,834	皆増
公園等施設基金繰入金	8,490	0	8,490	皆増
人材育成基金繰入金	7,575	7,618	△43	△0.6
合 計	565,825	827,131	△261,306	△31.6

環境保全推進基金繰入金については環境教育等にかかる事業に、かんがい施設整備基金繰入金については施設改修等にかかる事業に、ふるさと水と土保全基金繰入金については農業施設長寿命化事業にかかる農業施設台帳システム整備に、サンビレッジ茜整備基金繰入金については施設改修等にかかる事業に、公園等施設基金繰入金については公園ストック再編事業及び相田公園整備事業に、人材育成基金繰入金については中学生海外研修事業に充当するため繰入しました。

## 20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	959,089	827,066	132,023	16.0
うち翌年度繰越事業財源分	150,900	529,609	△378,709	△71.5
うち純繰越額	808,189	297,457	510,732	171.7

財政調整基金及び減債基金に積立する決算剰余金の1/2(地方財政法第7条)の額は、平成29年度(平成28年度決算剰余金分)が297,457千円、平成30年度(平成29年度決算剰余金分)が808,190千円でした。

## 21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
中小企業資金融資預託金元金収入	58,260	66,547	△8,287	△12.5
災害廃棄物処理受託収入	0	89,372	△89,372	皆減
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	62,174	71,234	△9,060	△12.7
生活保護費返還金及び徴収金	97,339	115,502	△18,163	△15.7
その他	393,852	410,179	△16,327	△4.0
合 計	611,625	752,834	△141,209	△18.8

災害廃棄物処理受託収入の皆減、生活保護費返還金及び徴収金の減等により141,209千円の減となりました。

## 22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	4,716,789	8,216,827	△3,500,038	△42.6

民生債、消防債、教育債等の減により3,500,038千円の減となりました。

## 【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	地域振興事業費	131,100	財政融資資金	131,100	0.020	12(3)
	本庁舎建設事業費	314,500	地方公共団体金融機構	90,300	0.300	25(1)
			県市町村職員共済組合	224,200	0.300	25(1)
	電算管理事業費	25,700	地方公共団体金融機構	25,700	0.004	10(1)
	人権啓発センター等整備事業費	17,500	地方公共団体金融機構	17,500	0.004	10(1)
	交流センター等整備事業費	165,700	地方公共団体金融機構	37,700	0.060	15(1)
			地方公共団体金融機構	128,000	0.300	25(1)
自然災害防止事業費	36,800	県市町村振興協会	36,800	0.005	12(2)	
民生債	保育所施設整備事業費	19,800	銀行等	19,800	0.310	15(1)
	児童センター等施設整備事業費	74,100	銀行等	74,100	0.310	15(1)
	災害援護資金貸付	7,950	福岡県	7,950	0.000	11(0)
衛生債	水道事業会計出資債	176,600	地方公共団体金融機構	176,600	0.400	30(1)
	し尿処理施設整備事業費	11,700	地方公共団体金融機構	11,700	0.225	10(1)
農林水産業債	農業施設整備事業費	44,600	財政融資資金	1,300	0.040	15(3)
			県市町村振興協会	40,600	0.040	15(1)
			銀行等	2,700	0.310	15(1)
商工債	観光施設整備事業費	595,300	地方公共団体金融機構	562,500	0.300	25(1)
			県市町村職員共済組合	32,800	0.004	10(1)
土木債	道路橋りょう整備事業費	50,100	銀行等	50,100	0.310	15(1)
	急傾斜地崩壊防止事業費	18,700	県市町村振興協会	18,700	0.005	12(2)
	街路事業費	141,900	県市町村職員共済組合	141,900	0.006	15(1)
	公園整備事業費	11,200	銀行等	11,200	0.225	10(1)
	公営住宅建設事業費	174,900	財政融資資金	146,900	0.400	20(3)
			銀行等	28,000	0.310	15(1)
	公営住宅改善事業費	18,800	銀行等	18,800	0.225	10(1)
改良住宅改善事業費	37,800	銀行等	37,800	0.225	10(1)	
消防債	消防施設整備事業費	8,900	地方公共団体金融機構	8,900	0.004	10(1)
教育債	小学校施設整備事業費	570,200	財政融資資金	213,500	0.020	12(3)
			財政融資資金	31,800	0.010	10(2)
			財政融資資金	4,700	0.004	10(2)
			財政融資資金	8,200	0.010	12(3)
			地方公共団体金融機構	86,300	0.010	10(1)
			銀行等	83,400	0.225	10(1)
			銀行等	142,300	0.310	15(1)
	中学校施設整備事業費	197,400	財政融資資金	65,700	0.010	10(2)
			財政融資資金	7,900	0.400	10(2)
			地方公共団体金融機構	89,800	0.010	10(1)
			銀行等	34,000	0.225	10(1)
文化会館整備事業費	21,200	県市町村職員共済組合	21,200	0.004	10(1)	
体育施設整備事業費	12,600	地方公共団体金融機構	12,600	0.300	25(1)	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,784,039	財政融資資金	1,784,039	0.007	20(3)
災害復旧債	農業施設災害復旧費	2,900	財政融資資金	2,900	0.004	10(2)
	農地災害復旧費	2,500	財政融資資金	2,500	0.004	10(2)
	林業施設災害復旧費	2,700	財政融資資金	2,700	0.004	10(2)
	道路橋りょう災害復旧費	13,100	財政融資資金	13,100	0.004	10(2)
	河川災害復旧費	26,500	財政融資資金	26,500	0.004	10(2)
合 計		4,716,789				

※償還期間の( )の数値は、据置期間を表します。

### Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	338,085	0.6	347,928	0.5	△9,843	△2.8
2. 総務費	7,330,879	11.8	5,471,846	8.5	1,859,033	34.0
3. 民生費	29,941,372	48.2	30,615,402	47.3	△674,030	△2.2
4. 衛生費	4,658,880	7.5	4,721,891	7.3	△63,011	△1.3
5. 労働費	2,515	0.0	2,724	0.0	△209	△7.7
6. 農林水産業費	950,549	1.5	918,519	1.4	32,030	3.5
7. 商工費	1,364,081	2.2	782,818	1.2	581,263	74.3
8. 土木費	3,359,880	5.4	3,416,386	5.3	△56,506	△1.7
9. 消防費	1,636,585	2.6	2,166,492	3.3	△529,907	△24.5
10. 教育費	5,316,196	8.6	10,266,203	15.9	△4,950,007	△48.2
11. 公債費	6,469,832	10.4	5,989,139	9.2	480,693	8.0
12. 災害復旧費	755,388	1.2	51,134	0.1	704,254	1,377.3
合 計	62,124,242	100.0	64,750,482	100.0	△2,626,240	△4.1

### ○主な歳出の状況

#### 1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	51,090	50,840	250	0.5
議員人件費	254,521	262,502	△7,981	△3.0
委員会運営費	22	3,619	△3,597	△99.4
議会運営効率化推進事業費（ペーパーレス会議運営）	3,057	2,637	420	15.9
その他	29,395	28,330	1,065	3.8
合 計	338,085	347,928	△9,843	△2.8

議員共済給付負担金、委員会運営費（各年実施の行政視察）の減により9,843千円の減となりました。

#### 2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	1,448,287	1,312,979	135,308	10.3
退職手当組合負担金	919,648	951,266	△31,618	△3.3
財政調整基金積立金（運用収入・預金利子）	59,065	67,211	△8,146	△12.1
減債基金積立金（運用収入・預金利子）	50,575	49,322	1,253	2.5
ふるさと応援寄附事業費（記念品料・諸会負担金）	1,738,525	292,824	1,445,701	493.7
公衆無線LAN整備事業費	29,243	0	29,243	皆増
菰田・堀池地区活性化事業費	23,065	194	22,871	11,789.2
交流センター運営・施設管理事業費	152,280	0	152,280	皆増
交流センター整備事業費	264,036	30,841	233,195	756.1
鹿毛馬小峠法面改良事業費	66,551	6,409	60,142	938.4
新庁舎建設事業費	343,773	622,444	△278,671	△44.8
その他	2,235,831	2,138,356	97,475	4.6
合 計	7,330,879	5,471,846	1,859,033	34.0

新庁舎建設事業費等が減となりましたが、ふるさと応援寄附事業費や交流センター（二瀬、菰田、立岩、飯塚東、鯉田、筑穂）整備事業費、組織・機構改革に伴い教育費から総務費へ移管に伴う交流センター運営・施設管理事業費の増等により1,859,033千円の増となりました。

### 3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	1,161,686	1,129,834	31,852	2.8
国民健康保険特別会計繰出金	1,429,888	1,580,670	△150,782	△9.5
介護保険特別会計繰出金	2,093,780	2,056,018	37,762	1.8
後期高齢者医療特別会計繰出金・療養給付費負担金	2,196,159	2,190,071	6,088	0.3
障がい児通所支援給付費	609,284	496,835	112,449	22.6
障がい者自立支援給付費	3,045,545	2,871,393	174,152	6.1
災害救助費	135,785	4,420	131,365	2,972.1
経済対策臨時福祉給付金	0	438,705	△438,705	皆減
私立保育所整備事業費補助金	150,051	375,887	△225,836	△60.1
市内私立保育所施設型給付費	2,472,313	2,510,158	△37,845	△1.5
私立認定こども園施設型給付費	384,011	219,801	164,210	74.7
若菜児童館整備事業	0	171,491	△171,491	皆減
椋本児童館建設事業費	138,969	10,496	128,473	1,224.0
生活保護扶助費	9,329,642	9,724,325	△394,683	△4.1
その他	6,794,259	6,835,298	△41,039	△0.6
合 計	29,941,372	30,615,402	△674,030	△2.2

障がい者自立支援給付費、私立認定こども園施設型給付費や災害救助費が増となりましたが、経済対策臨時福祉給付金、生活保護扶助費や私立保育所整備事業費補助金等の減により674,030千円の減となりました。

### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	454,152	444,492	9,660	2.2
水道事業会計補助金	201,945	168,108	33,837	20.1
病院事業会計補助金	265,060	275,826	△10,766	△3.9
飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金	512,339	576,968	△64,629	△11.2
ふくおか県央環境施設組合負担金	453,600	507,410	△53,810	△10.6
ごみ収集業務委託料	733,305	666,360	66,945	10.0
その他	2,038,479	2,082,727	△44,248	△2.1
合 計	4,658,880	4,721,891	△63,011	△1.3

ごみ収集業務委託料、水道事業会計補助金が増となりましたが、飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金、ふくおか県央環境施設組合負担金等の減により63,011千円の減となりました。

### 5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
労働者福祉補助金	43	245	△202	△82.4
その他	2,472	2,479	△7	△0.3
合 計	2,515	2,724	△209	△7.7

労働者福祉補助金等の減により209千円の減となりました。



## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	246,119	229,252	16,867	7.4
久保白ダム土地改良区補助金	22,725	22,782	△57	△0.3
農業集落排水事業特別会計繰出金	19,800	16,600	3,200	19.3
農村環境整備事業費	85,880	104,439	△18,559	△17.8
浸水対策事業費	43,051	117,233	△74,182	△63.3
農業施設台帳システム等整備委託料	26,589	0	26,589	皆増
農業経営対策事業費補助金	17,564	0	17,564	皆増
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	19,981	6,509	13,472	207.0
その他	468,840	421,704	47,136	11.2
合 計	950,549	918,519	32,030	3.5

浸水対策事業費、農村環境整備事業費等が減となりましたが、農業施設台帳システム等整備委託料や農業経営対策事業費補助金の皆増により32,030千円の増となりました。

## 7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	130,600	128,919	1,681	1.3
企業立地促進補助金	86,496	163,350	△76,854	△47.0
地方卸売市場事業特別会計繰出金	35,014	0	35,014	皆増
筑豊ハイツ再整備事業費	630,172	0	630,172	皆増
筑豊ハイツテニスコート整備事業費	63,622	47,045	16,577	35.2
サンビレッジ茜整備事業費	6,995	47,485	△40,490	△85.3
その他	411,182	396,019	15,163	3.8
合 計	1,364,081	782,818	581,263	74.3

企業立地促進補助金、サンビレッジ茜整備事業費等が減となりましたが、筑豊ハイツ再整備事業費や地方卸売市場事業特別会計繰出金の皆増、筑豊ハイツテニスコート整備事業費等の増により581,263千円の増となりました。

## 8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	565,619	559,193	6,426	1.1
橋りょう長寿命化事業	68,131	93,428	△25,297	△27.1
急傾斜地崩壊対策事業費	37,529	45,430	△7,901	△17.4
県道鯉田中線道路改良工事負担金	149,370	168,131	△18,761	△11.2
浸水対策事業費	284,065	277,970	6,095	2.2
相田公園整備費	776	32,403	△31,627	△97.6
長楽寺団地公営住宅建替事業費	246,649	339,931	△93,282	△27.4
大規模建築物耐震改修促進事業費補助金	79,184	0	79,184	皆増
その他	1,928,557	1,899,900	28,657	1.5
合 計	3,359,880	3,416,386	△56,506	△1.7

大規模建築物耐震改修促進事業費補助金等が増となりましたが、長楽寺団地公営住宅建替事業費や相田公園整備費、橋りょう長寿命化事業等の減により56,506千円の減となりました。

## 9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	33,262	32,747	515	1.6
飯塚地区消防組合負担金	1,426,562	1,511,530	△84,968	△5.6
消防団員退職報償費	10,784	22,180	△11,396	△51.4
消防団車庫等建替事業	7,199	51,017	△43,818	△85.9
防災行政無線（移動系・同報系）整備事業費	0	372,627	△372,627	皆減
その他	158,778	176,391	△17,613	△10.0
合 計	1,636,585	2,166,492	△529,907	△24.5

防災行政無線（移動系・同報系）整備事業費、消防団車庫等建替事業や飯塚地区消防組合負担金等の減により529,907千円の減となりました。

## 10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	449,153	539,530	△90,377	△16.8
学校給食事業特別会計繰出金	830,200	873,900	△43,700	△5.0
奨学資金貸付基金繰出金	27	160,885	△160,858	△100.0
若菜小学校大規模改造事業費	189,734	338,189	△148,455	△43.9
大分小学校大規模改造事業費	237,851	3,500	234,351	6,695.7
空調設備整備事業費（小学校費・中学校費）	440,662	32,730	407,932	1,246.4
目尾・幸袋小中学校統合事業費	45,074	672,879	△627,805	△93.3
潤野・蓮台寺・鎮西小中学校統合事業費	0	3,662,829	△3,662,829	皆減
楽市・平恒・穂波東小中学校統合事業費	4,895	692,911	△688,016	△99.3
私立幼稚園施設型給付費（市外含む）	410,570	305,227	105,343	34.5
鎮西公民館建設事業費	0	327,752	△327,752	皆減
その他	2,708,030	2,655,871	52,159	2.0
合 計	5,316,196	10,266,203	△4,950,007	△48.2

空調設備整備事業費（小学校費・中学校費）、大分小学校大規模改造事業費が増となりましたが、潤野・蓮台寺・鎮西小中学校統合事業費や楽市・平恒・穂波東小中学校統合事業費等の減により4,950,007千円の減となりました。

## 11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
失業対策事業債分 元利償還金	95,451	120,548	△25,097	△20.8
地域総合整備事業債分 元利償還金	0	28,357	△28,357	皆減
地域活性化事業債分 元利償還金	17,625	19,111	△1,486	△7.8
合併特例事業債分 元利償還金	2,518,221	2,132,712	385,509	18.1
公共施設等適正管理推進事業債分 元利償還金	113,836	9,940	103,896	1,045.2
過疎対策事業債分 元利償還金	52,487	55,756	△3,269	△5.9
臨時財政対策債分 元利償還金	1,762,024	1,637,501	124,523	7.6
一時借入金利子	0	989	△989	皆減
その他	1,910,188	1,984,225	△74,037	△3.7
合 計	6,469,832	5,989,139	480,693	8.0

過去に借入を実施した分の償還終了による地域総合整備事業債、失業対策事業債や過疎対策事業債等が減となりましたが、近年多額の借入を実施している合併特例事業債や臨時財政対策債、公共施設等適正管理推進事業債等の元利償還金の増により480,693千円の増となりました。

12款 予備費（充用状況）

（単位：千円）

款	充用額	主な内容
総務費	11,748	公務災害補償費(自治会長)3,390、老朽危険家屋解体工事1,228、納骨堂雨漏改修工事1,451、派遣職員(東京事務所)経費1,106 等
民生費	4,243	筑穂保健福祉総合センター修繕490、職員代替臨時職員雇用経費502 等
衛生費	9,712	X線透視撮影装置(急患センター設置)修繕9,288 等
農林水産業費	230	職員代替臨時職員雇用経費230
商工費	5,042	筑豊ハイツ再整備事業の事業用地確定のための測量委託4,855 等
土木費	2,524	街路灯の修繕工事2,327 等
教育費	20,340	幸袋中学校区一貫校建設工事に伴う家屋補償費7,479、コミュニティセンター吸収式冷温水器修繕3,609 等
計	53,839	

13款 災害復旧費

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費（給与・手当）	19,328	0	19,328	皆増
農業施設災害復旧費	218,819	572	218,247	38,155.1
農地災害復旧費	71,071	0	71,071	皆増
林業施設災害復旧費	73,185	9,001	64,184	713.1
道路橋りょう災害復旧費	178,138	27,348	150,790	551.4
河川災害復旧費	159,624	14,213	145,411	1,023.1
住宅施設災害復旧費	14,797	0	14,797	皆増
その他公共及び公用施設災害復旧費	19,755	0	19,755	皆増
その他	671	0	671	皆増
合 計	755,388	51,134	704,254	1,377.3

平成30年7月豪雨災害による災害復旧事業を実施しました。

#### IV 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

##### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

##### 1 目 議会費

事務事業名	議会調査研修に関する事務事業			担当課	議会事務局			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,603	857	1,746	0	0	0	0	2,603
本年度	3,188	796	2,392	0	0	0	0	3,188
増減額	585	△ 61	646	0	0	0	0	585
概要及び目的	概要	本市議会の議員に対して、調査(視察派遣、研修会参加、議会図書利用)に資するための費用を一部負担し、議員調査活動を充実させるとともに、議員の政策形成及び立案能力等の向上を図るもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市議会議員					
	手段	方法・働きかけ	先進事例、各種研修会開催等の情報提供を行い、先進地の視察や研修会への参加を促すとともに、議員研修会を開催する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市政に関するさまざまな施策についての提言・政策立案を行うことができるようになる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	研修会等への派遣回数		回	2	2		
	イ	議員研修会の開催回数		回	2	2		
	ウ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	研修会参加者数		人	75	69	68	
	イ	議員提案の条例案、修正議案及び付帯決議案の提出件数		件	3	2	1	
	ウ	研修テーマに関する一般質問数		回	10	7	9	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	研修会や、視察に関する資料を、議員が閲覧しやすいよう工夫する。インターネット、図書等、既存のメディアにより収集できる情報等に関しては、積極的に提供していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	議員の研修意欲を高める必要があり、現時点で予算を増やして実施できる改善策はないものと思われる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	研修会の案内は、議員用レターボックスに入れるなどして連絡を行い、全議員分の資料がないものについては、議会図書室に閲覧コーナーを設けて、議員が手に取りやすいようファイリングして掲示した。議員研修会の資料は、クラウドサーバ(サイドボックス)に情報を保管し、議員がタブレット端末でいつでも閲覧できるようにした。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> フォーラム等の資料を配布し、参加を積極的に促したところ合計23名の参加があり、本市の議員研修会は2回開催し、延べ45名の出席があった。また、政務活動費を活用した先進地視察や研修会参加も含め、受講した研修テーマに関する一般質問が9件行われ、議員提出条例が1件提出されるなど、施策への提言や政策立法につながった。 <b>【課題】</b> 研修会等への参加意欲を高めるよう、議員に対し、情報発信や資料提供などを積極的に進めるとともに、本市の議員研修会では議員のニーズの把握、身近な問題をテーマにした研修会を開催するための講師確保に努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	研修会や、視察に関する資料を、議員が閲覧しやすいよう工夫する。インターネット、図書等、既存メディアにより収集できる情報等に関しては、積極的に提供していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	議員の研修意欲を高める必要があり、現時点で予算を増やして実施できる改善策はないものと思われる。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事務事業名		自主研究グループ支援事務			担当課	人事課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	443	428	15	0	0	0	0	443
本年度	418	398	20	0	0	0	0	418
増減額	△ 25	△ 30	5	0	0	0	0	△ 25
概要及び目的	概要	飯塚市自主研究グループ支援要綱に基づき、市政に関する事項について職員相互の啓発意欲の向上を図るために、自主的な研修、研究活動等を行う職員グループを年1回募集し、そのグループの活動に対し、図書資料等の提供や専門講師の招聘等、1グループ5万円を限度として必要な支援を行うことを目的としている。						
	対象	働きかける相手・もの	自主的な研修・研究活動等を行う、市職員5人以上で構成された職員グループ					
	手段	方法・働きかけ	自主研究グループが行う活動に対する補助金交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	自主研究グループの活動を支援することにより、職員の資質向上を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	自主研究グループへの支援回数			回	2	2	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自主研究グループ数			回	1	1	1
	イ ウ	研究活動報告会の回数			回	1	1	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自主研究グループの研究成果内容を職員に周知						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	自主研究グループに対する支援内容の検討						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成29年度に立ち上げられた研究グループが平成30年度も引き続き研究活動を行い、その活動に必要な図書購入費に対する補助及び、研究報告会を実施できた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 平成30年度は1グループが活動を行い、課題として「少子高齢化に伴う収入減と施設老朽化等による支出増が見込まれること」を設定し、課題解決のため「稼ぐしくみ」の様々な手法について、研究活動を行った。また、研究報告会において活動内容を発表することにより、研究内容はもとよりプレゼン方法等の勉強にもなり、職員の資質向上に繋がった。 <b>【課題】</b> 自主研究グループ活動の活性化に向けた周知方法の検討。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自主研究グループの研究成果内容を職員に周知						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	自主研修グループに対する支援内容の検討						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事務事業名		人事評価事務			担当課	人事課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,697	5,997	2,700	0	0	0	0	8,697
本年度	8,549	5,572	2,977	0	0	0	0	8,549
増減額	△ 148	△ 425	277	0	0	0	0	△ 148
概要及び目的	概要	人材育成基本計画で目指す「期待される職員像」の実現に向け、人事評価制度を活用し、職員一人ひとりの目標と組織の目標を明確にすることにより組織の効率的・効果的運営、職員の能力開発の向上を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	市職員（臨時職員、嘱託職員、再任用職員を除く。）					
	手段	方法・働きかけ	人事評価制度の実施と研修の開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	能力及び実績に基づく適正な処遇への反映により人事管理の効率的・効果的運営を確保し、職員のモチベーションを向上させ、能力開発につなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	制度実施者数			人	805	834	
	イ	研修会の実施回数			回	3	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	人事評価総合評価結果			%	95	93	94
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適正な評価を実施することが重要であることから、目標設定時の、到達レベル、チャレンジ度の設定に関する確認作業を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人事評価の結果を人材育成等にさらに活用できる制度の構築に向け研究・検討を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師を招いての研修を行う等、適正な評価を実施するために、目標設定時の到達レベル、チャレンジ度の設定に関する確認作業を徹底した。</li> <li>人事評価の結果を人材育成等にさらに活用できる制度の構築に向け、「人材育成型人事評価自治体連絡会議」に参加し、他市との事例共有や情報交換を行った。</li> </ul>						
	成果と課題	<p><b>【成果】</b> 人事評価結果の活用については、平成29年度から人事評価対象職員全員に対して、勤勉手当成績率への反映を実施しており、平成30年度についても、前年度の評価結果に基づき反映を行った。また、年度当初において、初めて部下を持ち面談者及び評価者となる監督職員を対象に面談スキルを習得する研修を、専門の講師を招聘し実施することができた。また、例年実施している新任管理職対象の評価スキル向上研修についても、専門講師の指導のもと実施することができた。</p> <p><b>【課題】</b> 人事評価の活用方法について更なる検討や他自治体での事例研究を進め、人材育成とのリンクを構築していく必要がある。また、職員全体の目標設定スキル、自己評価を含めた評価スキルについて研修等を通じて更なる標準化を図る必要がある。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適正な評価を実施することが重要であることから、目標設定時の、到達レベル、チャレンジ度の設定に関する確認作業を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人事評価の結果を人材育成等にさらに活用できる制度の構築に向け研究・検討を行う。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事務事業名	公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)				担当課	財産活用課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,481	10,280	201	0	0	0	0	10,481
本年度	14,025	13,930	95	0	0	0	0	14,025
増減額	3,544	3,650	△ 106	0	0	0	0	3,544
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市有公共施設等及び各施設管理所管課					
	手段	方法・働きかけ	各公共施設等の有効利活用に関する懸案事項に対し、関係各課との調整、会議の開催。最適化方針の進捗状況のヒアリングの実施。施設所管課職員に対しファシリティマネジメント及び営繕管理研修を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づき、各推進項目を調整し推進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	公共施設運営等の見直しに伴う進捗状況調査			回	1	1	
	イ	職員研修			回	1	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	公共建築物の延床面積縮減			m <sup>2</sup>	毎年度設定	6,987	1,900
	イ	公共建築物の有効利活用件数			件数	毎年度設定	37	4
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係各課との調整、協議を行い、統廃合を行う施設の進捗状況の把握、管理を行う。また、公共施設管理における基本的なマニュアルを作成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	公共施設有効利活用に係る先進地視察を行い、最適化を推進する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	実施計画に基づき、施設所管課への進捗状況調査を行った。また、公共施設の跡地等、懸案事項について関係各課との協議を行った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 施設所管課へ調査・ヒアリングを行い、実施計画に示す最適化目標の進捗状況の確認及び情報共有を図った。公共施設の跡地等、懸案事項について関係各課との協議を実施した。また、公共施設管理に係るマニュアルを策定した。 <b>【課題】</b> 公共施設等の整備・更新に係る財政負担の軽減を図るため、PFI手法による民間活力の導入について調査・検討を行う必要がある。今年度は「飯塚市公民連携推進に関する指針」に基づく「PFIガイドライン」を策定する。また、「第二次行財政改革後期実施計画」に掲げられた実施項目を関係各課と調整しながら推進する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・最適化目標の進捗状況を把握し、目標達成のスケジュール管理を確実に行う。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。 ・PFIガイドラインを作成し、公共施設整備・管理に民間事業者等のアイデア、資金、技術力等を取り入れる仕組みづくりを行うことで公民連携を推進する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・公共施設有効利活用方策の研究及びPFI推進に係る先進地視察を行う。 ・令和2年度の実実施計画見直しに向け、劣化進行状況の確認作業及び詳細な更新・改修費用の算定作業について業務委託を実施。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書広報費

事務事業名	広報発行事業			担当課	情報政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,264	9,424	13,840	0	0	0	3,525	19,739
本年度	19,633	5,970	13,663	0	0	0	3,325	16,308
増減額	△ 3,631	△ 3,454	△ 177	0	0	0	△ 200	△ 3,431
概要及び目的	概要	毎月1回約47,500部、市民が必要とする情報を掲載した「市報」を発行する業務。編集については、民間企業のノウハウを活用するため一部委託にて実施。配布については、自治会294か所・公共施設、コンビニ、駅などで行い、また、市ホームページでも掲示することで、より多くの市民に情報を提供している。						
	対象	働きかける相手・もの	市民等					
	手段	方法・働きかけ	市民が必要とする情報の集約。編集・発行。自治会、公共施設、コンビニ、駅などで配布。市ホームページ、広報紙アプリへの掲載。					
	意図	対象をどのようにしたいか	行政情報等を市民に提供し、情報共有を推進するもの。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	発行部数			部	47,244	46,684	
	イ	発行回数			回	12	12	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ホームページアクセス数			件	14,000	19,876	15,657
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	掲載ページによっては文字数が多く、見づらいページもあるため、担当課とレイアウト等について協議を行い、必要最小限の文字数で伝わる内容を心がけ編集を行う。また、市報を発行した際にはSNSに掲載し、より多くの市民に見てもらえるよう情報発信を行っていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	どのページに何の情報に掲載されているのかを分かりやすく伝えるために、目次などの採用を検討する。読みやすさや見易さを考慮し、カラーページを多くする。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	見やすいレイアウトや少ない文字数で伝わるような工夫など、読者の目線を考えて広報紙づくりを行った。また、発行時にはSNSに投稿し、多くの方に見ていただけるよう情報の発信を行った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> ホームページからの閲覧について約15,600件のアクセスがあった。また、より多くの市民に広報紙を見ていただくためアプリでの配信、電子書籍サイトへの掲載を行った。 <b>【課題】</b> 行政情報をより見やすく分かりやすく伝えていくために、レイアウトの工夫や情報の集約などを行っていく。また、写真やイラストを多く挿入し、記事の内容が今以上に伝わりやすくなるような編集を行う。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	行政からのお知らせページの文字数削減のため、日時、場所、内容等の必要最小限の掲載にとどめる。詳細についてはHP等で確認していただけるよう、担当課にHP作成を促す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	文字数が多いページについては、2ページに分けることで、余白を多めにし、読者が読みやすくなるよう編集を行う。						



2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 財産管理費

事務事業名	公用車安全運転管理事業			担当課	契約課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,664	6,468	196	0	0	0	0	6,664
本年度	6,424	6,271	153	0	0	0	0	6,424
増減額	△ 240	△ 197	△ 43	0	0	0	0	△ 240
概要及び目的	概要	職員(作業車運転職員、各課安全運転推進員、新規採用職員)への安全運転研修、事故を起こした職員を対象とした外部研修の実施、安全運転管理者を対象とした安全講習への派遣等、安全運転に関する各種事業の実施により職員の交通安全意識の向上を図り、公用車の事故防止につなげる。						
	対象	働きかける相手・もの	公用車を利用する職員					
	手段	方法・働きかけ	公用車の安全運転の啓発(内部委員会による年間計画により、職員への講習、研修等の実施)					
	意図	対象をどのようにしたいか	職員の安全運転の意識向上を図り、公用車の事故防止につなげる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	内部研修開催件数		件	3	3		
	イ	外部研修開催件数		件	2	2		
	ウ	事故速報掲載件数		件	27	25		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	事故件数		件	0	36	39	
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事故速報掲載など掲示板のさらなる活用。配車の際の声掛けによる安全運転に関する啓発。集中管理以外の各課所管公用車の使用状況や事故発生傾向等の全体的な把握を踏まえ、事故発生率の高い所管課に対する重点的指導の実施を検討。また、事故を起こした場合の課内研修の義務付けを検討。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	安全運転アシスト機能を有する車両の導入。市外在住の職員など地理的に詳しくない場合があり、持ち運び可能なポータブルナビを導入し、活用。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	【成果】 公用車事故件数:36件(6件増)、内部研修参加率:82.14%(4.74ポイント減)、事故を起こした職員の研修参加者数:9人(7人減) 事故件数自体は増加したものの、各種研修等開催により職員への啓発を行い、意識向上につながった。 【課題】 駐停車及び発進時における周囲構造物の確認不足による事故が多く、安全運転における基本的な行動が取れていないと思われるケースがある。安全運転スキルの向上とともに、さらなる意識向上を図る必要がある。また、古い公用車が多く、安全運転アシスト機能を有する車両へのシフトが効果的と考える。						
	成果と課題	【成果】 公用車事故件数:39件(+3件)、内部研修参加率:92.45%(+10.31ポイント)、事故を起こした職員の研修参加者数:13人(+4人) 事故件数自体は増加したものの、大雨災害による水没や相手方からの追突事故といった、職員に過失のないものを除けば減少している。各種研修等開催により職員への啓発を行い、意識向上につながった。 【課題】 駐停車及び発進時における周囲構造物の確認不足による事故が多く、安全運転における基本的な行動が取れていないと思われるケースがある。安全運転スキルの向上とともに、さらなる意識向上を図る必要がある。また、古い公用車が多く、安全運転アシスト機能を有する車両へのシフトが効果的と考える。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事故速報掲載など掲示板のさらなる活用。配車の際の声掛けによる安全運転に関する啓発。集中管理以外の各課所管公用車の使用状況や事故発生傾向等の全体的な把握を踏まえ、事故発生率の高い所管課に対する重点的指導の実施、また、事故を起こした場合の課内研修の義務付けを検討。さらに、事故を起こした職員の研修費用に関し、自己負担の導入について検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	次年度、リース車両を増やし、新規リース分については安全サポート機能を有する車両に切り替えるほか、ドライブレコーダー・バックモニター・ナビなどの装備も導入することで、事故件数の減少につなげたい。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 企画費

事務事業名	姉妹都市交流事業費(サニーベール市姉妹都市推進事業)			担当課	国際政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,026	3,518	2,508	0	0	0	0	6,026
本年度	8,293	8,044	249	0	0	0	0	8,293
増減額	2,267	4,526	△ 2,259	0	0	0	0	2,267
概要及び目的	概要	平成25年12月に米国サニーベール市と友好交流関係協定を締結し、将来世代の人材育成を図ることを目的に、学校間交流やサニーベール市の中高生を受け入れることでホームステイや学校訪問による異文化交流を実施しており、平成28年12月に姉妹都市協定を締結して以降は、両市の姉妹都市の認知度を高め、市民の国際感覚の醸成を図ることで、大人の交流事業や民間事業者同士の交流などの更なる発展へとつなげ、多文化共生を推進する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、サニーベール市民、両市内の関係部署					
	手段	方法・働きかけ	相互訪問やメール等の定期的な協議による事業の充実					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の国際感覚の醸成を図り、両市の更なる発展へと繋げていく。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	歓迎レセプション等市民交流事業の実施		回	1	1		
	イ	広報や掲示物の掲載		回	1	1		
	ウ	サニーベールからの受け入れ回数及び訪問回数		回	3	1		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	サニーベール中高生のホームステイ事業に参加した市民		人	170	170	114	
	イ	受入れ学校数		校	4	5	4	
	ウ	サニーベールからの受け入れ人数		人	30	23	24	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成30年度に、飯塚市国際化推進基本計画(仮称)を策定の上で、今後の国際化に向けた取り組みを計画的に実施して行く。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	国際都市を目指すにあたり、外国人留学生や就労者の支援策を検討し、本市の将来的な課題である担い手不足や人口増へと繋げるための施策を検討し、平成31年度以降の具体的な事業として取り組む。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	国際都市いづか推進計画の柱のひとつである「国際交流・経済交流」として実施することができた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> サニーベールに関係する部署が事務移管により統合されたため、一貫した取り組みを行うことができた。 <b>【課題】</b> 受入れの際のホストファミリーの応募数が一定数であるため、アレルギーや家族構成による組み合わせが難しい場合があり、希望家庭数を多く確保する必要がある。また、これまではホストファミリーの子どもが多く通う学校に受入れを依頼しているため、各学校からの積極的な受入れの希望があるよう事業の魅力について周知する必要がある。大人や民間事業者の交流の推進について、サニーベール姉妹都市協会と協議を行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広報によりホストファミリーの希望者を増やし、受け入れる生徒数より多い場合は、“Anytime Hostfamily(いつでもホストファミリー)”として登録いただき、大人の受け入れや他事業に対応できるホストファミリーバンクとして確保する。市内学校へサニーベール交流の魅力を発信する。中高生の受け入れ事業について、事務の簡素化を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	大人の受け入れについてサニーベール姉妹都市協会と協議を行いながら、本市の予算と人員の観点から検討を行う。						

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 5 目 企画費

事務事業名	ふるさと応援寄附事業			担当課	地域振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	304,300	11,475	292,825	0	0	0	0	304,300
本年度	1,751,918	13,392	1,738,526	0	0	0	0	1,751,918
増減額	1,447,618	1,917	1,445,701	0	0	0	0	1,447,618
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)					
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、継続的な寄附ができる方策を創設する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	PRチラシ配布枚数			部	20,000	20,000	
	イ	同窓会等訪問回数			回	6	12	
	ウ	お礼の品の送付			個	32,665	188,044	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数			件	昨年度目標値2倍	32,688	188,082
	イ	寄附の申込金額			千円	昨年度目標値2倍	521,007	2,679,095
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	返礼品の数を増やしたり、返礼品のPRを行うと寄附数も比例して増加する傾向があるので、返礼品の開拓や、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成を行うなど返礼品情報の充実を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	より多くの事業の賛同者を募るため、複数サイトを活用することが不可欠である。また、ふるさと納税の特性上、PRの対象が全国と多岐にわたるために、効率よくPR広告を行う必要性がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	返礼品の増・WEB広告を活用したPR強化・申込サイト追加により平成29年度のふるさと応援寄附金32,688件、521,006,656円の実績に対し、平成30年度の実績は188,082件、2,679,095,361円と件数と金額が大幅に増加。また、メールの活用・様式の変更等で、事務及び事務費の軽減に繋がった。						
	成果と課題	【成果】 返礼品の増(開拓)、申込みサイトの追加等により、寄附件数・寄附金額ともに大幅な増となった。 【課題】 令和元年度は、地場産品基準や募集経費50%以下等の運用ルールの厳格化に伴い、返礼品数及び寄附金額の減少が生じると推測されるが、新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、経費削減等を行う。また、返礼品の魅力だけでなく、趣旨に対する賛同を募るために「おもしろ型返礼品」等内容の充実を図り、飯塚市全体のPR強化に努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地場産品基準や募集経費50%以下等の運用ルールを厳格化により寄附金額の減少が推測されるため、新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成を行うなど返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRの活用を積極的に行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ワンストップ特例申請事務について、アウトソーシングを検討する。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 地域振興費

事務事業名	定住化促進事業			担当課	総合政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,491	1,199	292	0	0	0	0	1,491
本年度	2,182	1,831	351	0	0	0	0	2,182
増減額	691	632	59	0	0	0	0	691
概要及び目的	概要	少子高齢化とともに、人口減少も進行する中、社会経済情勢の変化等にも適切に対応できるまちづくりを進めるため、地域活力を維持するための本市への移住・定住の促進を図っていくもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内在住の市民及び本市への移住を検討している人					
	手段	方法・働きかけ	移住定住関連のパンフレットの配布、市PRイベント等への参加を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市の移住・定住を促進することで定住人口を維持し、人口減少を抑制する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	移住・定住関連イベントへの参加			回	1	3	
	イ	移住・定住PRブースの設置			回	3	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	移住・定住関連イベントにおけるPR対象者数			人	50	29	64
	イ	移住・定住施策の体系化			回	1	—	—
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	移住定住の促進を全庁的な取組として進めていくためにも、庁内全体への当該事業の必要性を啓発するとともに、関係課との連携による具体的な取組を検討する会議体をできるだけ早期に立ち上げる。また、現在実施している取組も費用対効果を勘案し、見直しを図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	移住定住の促進を全庁的な取組とするために、その具体的な取組や手法等を計画する実施計画を早期に策定し、推進していく必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<b>【成果】</b> 昨年度に引き続き東京での移住フェアへの職員の参加を行い、移住を検討されている方(29人)に対するPRを行った。 <b>【課題】</b> インターネットや動画等、様々な媒体を活用した効果的な事業の実施を具体的に計画し、早期に実践していく必要がある。また、現在実施している転入者に対する「本市施策等資料」の配付は、費用対効果を勘案し、観光施設への招待券配付を廃止することなどの見直しを図っていく必要がある。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 東京での移住フェア及び移住相談会、県が主催した福岡市での移住フェアへの職員の参加を行い、移住を検討されている方に対するPRを行うことができた。 <b>【課題】</b> 現在、インターネットで公開している「飯塚移住計画」を活用した効果的な事業の実施を検討していく必要がある。また、嘉飯圏域定住自立圏の移住・定住の取組を強化するとともに、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略と移住・定住計画の整合を図り、移住・定住施策体系の整理と事業の推進を図る必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	インターネットで公開している「飯塚移住計画」を活用した効果的な事業の実施を検討する。次期まち・ひと・しごと創生総合戦略と移住・定住計画の整合を図り、移住・定住施策体系の整理を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	次期まち・ひと・しごと創生総合戦略と移住・定住計画の整合を図り、移住・定住施策体系の整理を行ったうえで、新たな移住・定住施策の実施。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 地域振興費

事務事業名	コミュニティバス運行事業			担当課	地域振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	40,263	7,965	32,298	0	3,524	0	0	36,739
本年度	50,085	8,967	41,118	2,621	4,371	0	0	43,093
増減額	9,822	1,002	8,820	2,621	847	0	0	6,354
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大型商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する(運賃は200円、障がい者100円割引あり)。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)					
	手段	方法・働きかけ	地区間をつなぐ定時定路線型バスの運行を民間事業者に委託する。また、市民の利用を促進するための周知・広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に最低限必要な移動手段を確保できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行路線数			路線	3	4	
	イ	1日あたり停留回数			箇所	249	414	
	ウ	周知・広報回数			回	7	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数(乗車人員)			人	46,000	23,267	28,119
	イ	利用者1人あたりの運行経費			円	1,100	1,364	1,461
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各地区の「いきいきサロン」などを活用し、利用促進に向けた市民への広報活動を強化する。また、平成30年度から再編された路線の検証を行いつつ、停留所ごとの乗降の状況や市民からの要望等を考慮し、予算の範囲内で停留所の設置箇所や運行ルートの見直しを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	2021年度の運行計画見直しに向け、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市報やホームページを通じた情報提供や、地域住民の会合への訪問、「みんなの健康・福祉のつどい」会場での啓発コーナー設置といった広報活動を継続して行った。また、さらなる利用促進策として、平成31年度版の利用ガイドにバス停位置図を新たに掲載した。 実際の運行については、市民の意見・要望を踏まえ、バス停の移設及び新設並びに運行ルートの部分的改善などを反映した平成31年度の運行計画を決定することができた。						
	成果と課題	【成果】 今年度よりコミュニティバスの路線を再編し、4路線での運行を開始した。これは、街なか循環バスの一部路線を継承しつつ既存路線を分割することによって利便性の向上を図ったものである。その結果、主に筑穂地区・鎮西地区と中心市街地を結ぶ路線における利用者の増加につながり、一定の成果があったものとする。また、福岡県の補助金を活用し、市の財政負担の軽減に努めた。 【課題】 平成30(2018)年度から令和2(2020)年度までは現行の運行方式を踏襲する中で、コミュニティバスそのものの認知度をさらに高めるとともに、バス停の新設など利便性向上に向けた方策の検討を要する。また、持続可能な公共交通を実現するため、民間公共交通と適切に役割分担するとともに、市民に対しても公共交通機関の利用促進を通じた公共交通網の維持等について広報する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地域住民の会合等の機会を活用し、利用促進に向けた広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	令和3(2021)年度の運行計画見直しに向け、本市における公共交通全体のあり方を考慮しながら、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 6 目 地域振興費

事務事業名	予約乗合タクシー運行事業			担当課	地域振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	75,014	7,936	67,078	10,429	10,461	0	0	54,124
本年度	75,880	8,967	66,913	14,319	10,819	0	0	50,742
増減額	866	1,031	△ 165	3,890	358	0	0	△ 3,382
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内8地区の各地区内において、利用者が希望する時間に利用者の指定する場所から目的地まで移送する予約乗合方式のタクシーを運行する(運賃は300円、障がい者100円割引あり。運行時間帯は平日の8時から17時まで)。また、専用の電話回線を備えた予約センターを設置し、予約を受け付ける(受付時間帯は平日の7時30分から16時30分まで)。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)					
	手段	方法・働きかけ	市内8地区(飯塚・立岩・菟田地区を除く市域)における予約乗合方式のタクシー運行及びその予約受付業務を民間事業者に委託する。また、市民の利用を促進するための周知・広報活動を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に最低限必要な移動手段を確保できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行台数			台	11	11	
	イ	運行時間(1日1台あたり)			時間	8	8	
	ウ	周知・広報回数			回	7	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	乗車人員数			人	54,000	44,251	46,536
	イ	利用者1人あたりの運行経費			円	1,100	1,476	1,402
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各地区の「いきいきサロン」などを活用し、利用促進に向けた市民への広報活動を強化する。また、市民から寄せられる要望等を踏まえ、現行の運行形態の改善に向けて検討する(運行地区外の移動対象施設を増やすことなど)。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	現段階ではコスト減に向けて検討しているが、市民の利便性向上に向けた運行台数の増加等の方策は考えられる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市報やホームページを通じた情報提供や、地域住民の会合への訪問、「みんなの健康・福祉のつどい」会場での啓発コーナー設置といった広報活動を継続して行った。また、民間タクシー事業者との情報共有及び協議の場を定期的に設け、2021年度からの運行のあり方について意見交換し、検討を進めている。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>本事業の実施により、バス路線のない地域でも移動手段の確保が可能になり、市民が居住地域にかかわらず公共交通を利用できる環境が整えられている。利用者数は前年より約2,300人増加しており、一定の成果があったものと考えられる。</p> <p>【課題】</p> <p>地区毎の利用状況やまちづくり協議会が運営する買物ワゴンの動向と効果を踏まえ、令和3(2021)年度からの運行計画を検討する必要がある。また、持続可能な公共交通網を構築する観点から、予約乗合タクシーと他の交通機関との乗り継ぎ利用による地区外移動の方法など、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知・啓発が必要である。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地域住民の会合等の機会を活用した広報活動を強化するとともに、乗合利用の促進を通じた利用者数増加のための方策を検討する。また、他の交通機関との乗り継ぎなど、予約乗合タクシーを含め公共交通機関全体の利用促進につながるような周知活動を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	地区毎の利用状況やまちづくり協議会が運行する買物ワゴンの動向と効果を踏まえ、令和3(2021)年度からの運行計画を検討する。						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 電算管理費

事務事業名	本庁舎公衆無線LAN整備事業			担当課	情報政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,001	1,713	288	0	0	0	0	2,001
本年度	1,067	955	112	0	0	0	0	1,067
増減額	△ 934	△ 758	△ 176	0	0	0	0	△ 934
概要及び目的	概要	来庁された市民に無料で公衆無線LANを提供する。1回20分、1日あたり最大3回(60分)まで利用可能とする。本事業を実施することで、本庁舎の付加価値を高める。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(市役所本庁1階・2階・8階を利用される方)					
	手段	方法・働きかけ	広報いづかやホームページ、SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム・ライン)でのサービス周知を図る					
	意図	対象をどのようにしたいか	公衆無線LAN接続後に表示される市の公式ホームページで、行政情報などを提供し、来庁者の利便性の向上を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	広報いづかでの広報			回	-	1	
	イ	ホームページでの広報			回	-	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	公衆無線LAN接続ユーザー数			人	5,000	-	5,674
	イ	市の公式ホームページアクセス数			回	5,000	-	9,516
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 5,674人の来庁者にサービスを提供することができた。 <b>【課題】</b> アクセス数・ユーザー数を増加させるため、市民への周知を行う。年に数回、回線が通じない事例が発生したため、業者と協議し、対応マニュアル等の整備を検討する。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページやSNS等で市民への周知を図り、利用者・アクセス件数増に努める。アクセスの不具合等が発生した場合に備え、対応マニュアルの整備を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

11 目 人権同和推進費

事務事業名	運動団体補助金交付事業			担当課	人権・同和政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	24,898	1,371	23,527	0	0	0	0	24,898
本年度	24,181	1,353	22,828	0	0	0	0	24,181
増減額	△ 717	△ 18	△ 699	0	0	0	0	△ 717
概要及び目的	概要	運動団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図ることにより部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している運動団体に補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会飯塚支部協議会					
	手段	方法・働きかけ	人権に関する各種研修会等に参加するとともに地域での学習会等を開催する					
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、地域住民の組織的な教育活動を促進するとともに、住民自らの人権意識の高揚を図り、部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学習会等開催件数			回	8	10	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	学習会等参加者数			人	740	393	529
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行されたことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行し、地方公共団体の責務とされた相談体制の確立及び部落差別を解消するために必要な教育及び啓発を行うことについて、基本計画等の策定に必要な部落差別の実態等に係る調査を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	事業内容を精査し、運動団体(部落解放同盟)と協議した結果、来年度補助金を424千円削減した。また、部落差別の解消の推進に関する法律により地方公共団体の責務とされた相談体制の確立について、相談員2名を配置するための経費及び部落差別を解消するために必要な教育及び啓発を行うことについて、基本計画等の策定に必要な市民意識調査に必要な経費を来年度当初予算に計上した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 事業内容を精査し、運動団体(部落解放同盟)と協議した結果、来年度補助金を424千円削減した。また、部落差別の解消の推進に関する法律により地方公共団体の責務とされた相談体制の確立について、相談員2名を配置するための経費及び部落差別を解消するために必要な教育及び啓発を行うことについて、基本計画等の策定に必要な市民意識調査に必要な経費を来年度当初予算に計上した。 <p>【課題】</p> 地域住民の組織的な教育活動を促進し、住民自らの人権意識の高揚を図ることで部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進することとしているが、地域住民の高齢化により、将来的に地域住民の組織的な教育活動に支障をきたす恐れがある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						



2 款 総務費

1 項 総務管理費

11 目 人権同和推進費

事務事業名	同和会館・人権啓発センターデイサービス事業				担当課	人権・同和政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,886	8,639	4,247	2,679	371	0	0	9,836
本年度	12,266	8,934	3,332	2,679	327	0	0	9,260
増減額	△ 620	295	△ 915	0	△ 44	0	0	△ 576
概要及び目的	概要	65歳以上の市民を対象に福祉事業(デイサービス)を行うことで健康寿命の延長や引きこもり防止を図るもの						
	対象	働きかける相手・もの	65歳以上の市民					
	手段	方法・働きかけ	福祉事業(デイサービス)を行う					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康寿命の延長や引きこもり防止を図るもの					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	デイサービス事業の開催数			回	56	52	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加数			人	1,590	948	943
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	デイサービスの参加者を増やすため、より魅力的な企画を提案していく						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	予算を必要とし、中長期的に実施する改善策はない						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	利用者に、看護師によるデイサービス開始前の血圧検査や健康相談の実施。デイサービスにおいては、季節により七夕やクリスマス会の企画を行った。その他、カラオケやゲーム大会、DVD鑑賞会を実施し、各館・センター職員が様々なレクリエーションの企画を行った結果、参加者は年間948人となった。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 各館・センター職員が様々なレクリエーションを企画し、参加者は年間943人となった。また、飯塚地区と庄内・颯田地区を合併したことで、庄内・颯田地区の回数を増やすことができ参加者の満足度向上に貢献できた。 <b>【課題】</b> 今後、新たな参加者の確保が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	デイサービスの参加者を増やすため、より魅力的な企画を提案していく						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	予算を必要とし、中長期的に実施する改善策はない						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

12 目 男女共同参画推進費

事務事業名	男女共同参画推進啓発主催事業			担当課	男女共同参画推進課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,113	3,946	167	45	23	0	0	4,045
本年度	3,888	3,704	184	14	21	0	0	3,853
増減額	△ 225	△ 242	17	△ 31	△ 2	0	0	△ 192
概要及び目的	概要	女性の社会的地位の向上と男女共同参画社会づくりの促進を図るための講座を実施する。 ・サンクス講座(男女対象):様々な視点から課題解決に向けた啓発講座 ・男性対象講座:固定的性別役割分担意識の改革などにつながる講座等 ・女性対象講座:女性活躍促進や暴力の根絶などにつながる講座等						
	対象	働きかける相手・もの	全市民及び事業者等。					
	手段	方法・働きかけ	女性の社会的地位の向上や活躍の促進、男女共同参画社会づくりの推進を図るための各種講座を実施。					
	意図	対象をどのようにしたいか	事業を通して男女共同参画の意義について、性別、世代にかかわらずあらゆる人々の理解を深めていく。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	サンクス講座(男女対象)			講座	2	2	
	イ	男性対象講座			講座	4	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	主催事業(講座)参加率			%	90	70	54
	イ	アンケート(理解度の割合)			%	95	77	88
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も、男女共同参画についての意識の醸成を図るため、積極的に庁内各課や関係機関とも連携し、誰もが参加しやすい内容での講座の企画を検討する必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度、講座を実施するにあたり、飯塚警察署と連携をとり、8月にDVをはじめ性犯罪等の危険性を学び、実技を通して身を守る術を習得する護身術の講座を開催した。						
	成果と課題	【成果】 前年度実施しなかった女性対象の講座を2つ実施し、女性自身で心と体の健康管理が出来るようになるために実施した健康支援講座では、定員を上回る申し込みがあった。また、講座内容により、開催時期を工夫することで、有意義な講座を実施することができた。 【課題】 啓発講座について、関心のあるテーマの把握及びコスモスコモン中ホールを利用した講座も開催したが参加者が少なく、講座実施にあたっては参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講座参加者を実施するアンケート内容の見直しを行うとともに、周知方法については庁内各課、関係機関と連携する必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

12目 男女共同参画推進費

事務事業名	男女共同参画研修事業(複数年度事業)			担当課	男女共同参画推進課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	171	171	0	0	0	0	0	171
本年度	427	239	188	0	0	0	0	427
増減額	256	68	188	0	0	0	0	256
概要及び目的	概要	全国から男女共同参画を推進する2,000人の参加者が集う全国最大級の会議への研修参加により、男女共同参画社会の実現に向けた目的意識の共有や、抱えている課題の解決方法を探るとともに、参加者相互の交流の促進や知識の習得を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	担当課職員、男女共同参画推進委員(市民代表)					
	手段	方法・働きかけ	「日本女性会議」への参加・報告会の開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	国内の他自治体や団体等の活動情報収集や交流により、男女共同参画社会の実現に向けた普及・啓発をおこなう。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	日本女性会議参加者数			人	0	2	
	イ	報告会等の開催			回	0	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	日本女性会議報告会参加者			人	14	0	9
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】 男女共同参画社会の実現に向け、課題の解決方法を探るための情報交換や全国の活動事例等を幅広く学ぶことができた。</p> <p>【課題】 今後も全国規模の研修に参加することで、課題解決に向けた情報交換や活動事例等を幅広く学び、解決の糸口を見つけることが重要であるが、男女共同参画推進委員会での報告にとどまらず、報告会の開催や市のホームページ等において報告書を公開するなど研修で得た情報や先進事例を共有するためより効果的な方策を検討する。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市男女共同参画推進委員会で研修成果を報告することにより情報の共有を図っていたが、男女共同参画参画社会の実現に向け、より効果的な報告会等のあり方について検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

15 目 諸費

事務事業名	自治会加入促進事業			担当課	まちづくり推進課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,076	1,713	2,363	0	0	0	0	4,076
本年度	3,693	1,592	2,101	0	0	0	0	3,693
増減額	△ 383	△ 121	△ 262	0	0	0	0	△ 383
概要及び目的	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくりの根幹をなす自治会の加入を促進するために下記の事業を実施している。</li> <li>・転入転居者に対し、市役所窓口で自治会に関する説明を行い訪問承諾書の記入をお願いしている。訪問承諾書は、自治会長の手に渡り、自治会による加入促進がその後行われる。</li> <li>・まちづくり協議会等が開催するイベントで配布する周知グッズや加入促進グッズを作成し、地域と協働し加入促進を実施する。</li> <li>・自治会が開催する加入に関する説明会(新設されたマンションなどの集合住宅に対するもの)を支援している。</li> </ul>						
	対象	働きかける相手・もの	自治会未加入者					
	手段	方法・働きかけ	訪問承諾書を自治会長へ届けた後に、自治会長が転入転出者宅を訪れ加入についての説明を行う他、市や地域の行うイベント等での自治会加入についての周知活動を行う。また、新設マンション等で行われる管理組合会議等で自治会についての説明を行い加入促進を推進する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	自治会への加入					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	訪問承諾書		件	951	537		
	イ	イベント等でのPR活動		回	7	10		
ウ	説明会の開催支援		回	3	3			
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	自治会加入率		%	72	60	58	
	イ							
ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	訪問承諾書受け渡し後の追跡調査及び内容分析。各地域で実施されるまちづくり協議会や行政が開催するイベント等で出張加入促進ブースを設置するなど、外部に出向き加入促進を実施する。また、自治会に関する取組みなどの情報を広く周知するためのリーフレットや啓発物を長期的に整備し、継続的な実施による加入率増を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	自治会未加入者の分析や自治会長への聞き取り等を実施し、分析を行っている。各地区のイベント等でPR機会を増やし、加入促進を図った。						
	成果と課題	<p><b>【成果】</b> 転入転居者に対する案内及び自治会による訪問の承諾の流れを構築し、自治会と連携して加入促進に取り組んでいる。平成29年度からは、イベント等での自治会PRブースの設置や自治会が開催する新設マンション向け説明会の支援など市役所外部での加入促進活動を実施した。また、自治会連合会と連携し連合会理事で編成する部会を設置して、各地区の状況等により加入促進策を協議している。今後も、職員アンケートを実施し市役所内の自治会の意識調査について分析する。</p> <p><b>【課題】</b> 訪問承諾書の件数が減少している。より効果的な手法を検討する必要がある。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問承諾書業務の再検討</li> <li>・宅建協会等と調整し、集合住宅と自治会の連携を図る。</li> </ul>						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等に掲示するポスターやのぼり等の啓発物整備</li> </ul>						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

15 目 諸費

事務事業名	空き家対策事業			担当課	住宅政策課					
区分	経費	財源内訳								
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源		
前年度	44,198	32,711	11,487	2,834	0	0	0	41,364		
本年度	48,085	39,593	8,492	3,661	0	0	0	44,424		
増減額	3,887	6,882	△ 2,995	827	0	0	0	3,060		
概要及び目的	概要	空家等の対策について、飯塚市空家等対策計画(以下「空家等対策計画」という。)に基づき、市民等からの空家等に関する相談への対応や、空家等の所有者等への適切な管理の促進等を効果的かつ効率的に推進する。								
	対象	働きかける相手・もの	市内の空家等							
	手段	方法・働きかけ	空家等対策計画に基づく取組み(所有者等への意識の啓発、補助金の活用促進、関係機関等との連携等)							
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者等の適切な管理による安全で安心なまちの実現等							
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績				
	ア	適切な管理の促進件数			件	103	120			
	イ	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金の交付件数			件	12	12			
	ウ	空家等対策協議会開催回数			回	3	2			
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績			
	ア	解決件数			件	25	29	60		
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本年度、策定した空家等対策計画等について、HP等による市民への啓発を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	本年度に空家等対策計画を策定し、今後施策の検討を行う。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回覧制度を活用した所有者等への適切な管理の啓発</li> <li>・特措法で対応できない空家等への対応を可能とする「飯塚市空家等の適切な管理に関する条例」の制定</li> <li>・飯塚市空き家情報バンクの創設</li> <li>・空家等対策計画の市ホームページによる周知</li> </ul>								
	成果と課題	<b>【成果】</b> 空家等対策計画策定により空家対策の方針が明確となり、本市の実情に合わせ空家対策を進めることができた。具体的には、飯塚市空家等の適切な管理に関する条例の制定、及び飯塚市空き家情報バンクの創設が挙げられる。 <b>【課題】</b> 所有者等の経済的な理由により改善が図られない空家等や、相続人が複雑化した空家等への対応								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	空き家バンク制度を活用した空家等の利活用の促進								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金を含む所有者等の空家対策への支援策の拡充								

## 2 款 総務費

## 2 項 徴税費

## 2 目 賦課徴収費

事務事業名	法人市民税課税事務			担当課	税務課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,057	11,451	606	0	0	0	0	12,057
本年度	11,344	10,699	645	0	0	0	0	11,344
増減額	△ 713	△ 752	39	0	0	0	0	△ 713
概要及び目的	概要	飯塚市で活動している法人に対して、その決算時期に応じて申告書の送付などを行い、申告書の提出による適正な賦課及び納付を求める。						
	対象	働きかける相手・もの	納税義務者(法人)					
	手段	方法・働きかけ	決算時期に応じた申告書の送付。申告書データ入力及びチェックによる適正な税の賦課。未申告法人への働きかけ。					
	意図	対象をどのようにしたいか	課税対象者の的確な把握を行うとともに、適正かつ公平な課税を行い、税収を確保する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	未申告法人実態調査			件	67	89	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	未申告解消率			%	未申告解消率60%	41	55
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電子申告の周知について、広報いづか・ホームページへの掲載を行う。窓口でパンフレットの配布を行う。関係団体へ法人への電子申告の推進を依頼する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	電子申告の周知について、ホームページの掲載や、窓口でのパンフレット配布を行った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 税務署、県税事務所に調査依頼を行い、適正な課税客体の把握に努めた結果、的確な調定額の算出を行うことが出来た。電子申告の利用件数は毎年増加しており、利便性が向上した。 <b>【課題】</b> 未開設・未申告法人の把握について、引き続き関係機関への調査を実施し、公正・的確な課税を行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	未開設・未申告法人の把握について、税務署、県税事務所に引き続き調査依頼を行う。状況把握が難しい法人については、その都度、県税事務所や他の市町村に確認をし協議をすることによって把握に努める。電子申告の周知について、広報いづか・ホームページへの掲載、窓口でパンフレットの配布を行い、更なる電子申告数の増を目指し、関係団体へ電子申告の推進を依頼する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

事務事業名	徴収事業(市税・国民健康保険税)			担当課	税務課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	141,481	125,089	16,392	0	0	0	3,468	138,013
本年度	125,695	109,881	15,814	0	0	0	3,388	122,307
増減額	△ 15,786	△ 15,208	△ 578	0	0	0	△ 80	△ 15,706
概要及び目的	概要	<p>税収確保のため、市税・国保税の滞納者に対して督促状や催告書を発送し、早期の納付を促す。それでも納付が無い者については、関係法令に基づき詳細な財産調査を行い、滞納処分(差押)を実施する。一方で、納期内納付の推進のため、口座振替の推奨や納付の利便性のためコンビニ納付を実施している。</p>						
	対象	働きかける相手・もの	市税、国民健康保険税の納税者及びその滞納者。					
	手段	方法・働きかけ	滞納者に対し、自主納税を促すための督促状、各種催告書の発送や滞納者については滞納処分を行う。また、市報やホームページなどで納期内納付の推進や夜間窓口などの案内を行っている。					
	意図	対象をどのようになりたいか	納期内納付による自主納税者の増加により徴収率の向上を図り、滞納者及び滞納額を減少させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	差押件数			件	2,102	1,875	
	イ	催告書発送件数			通	19,568	16,868	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市税徴収率(現年度課税分)R1.5末現在			%	98.65%	90.63%	90.70%
	イ	国民健康保険税徴収率(現年度課税分)R1.5末現在			%	93.75%	68.41%	69.28%
	ウ	滞納者数(市税+国民健康保険税)R1.5末現在			人	前年度実績×95%	8,498	8,335
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	悪質及び高額滞納者に対し、引き続き搜索の強化を図る。搜索後の公売については、合同公売会は勿論、インターネット公売等を利用し、少しでも高く売れるよう創意工夫を重ねていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成30年度は7件の搜索、3回のインターネット公売を実施し、筑豊地区合同公売会(不動産公売会を含む)に2回参加した。搜索の効果として、差押物品の換価は、その後の納付協議などにも有効的である。また、7件の搜索の内 件は、納税資力無しと判断し、執行停止を行うなどの事務処理も行った。搜索は、非常に有効的な手段であるため、今後も困難案件については、引き続き積極的に実施していく方針である。						
	成果と課題	<p><b>【成果】</b> 平成30年度の滞納処分(差押)件数は、約2,000件(預金、給与、生命保険、不動産等)を執行し、約1億円を滞納税に充当した。また、同時に催告や納税協議などの取り組みの結果、現年度については市税・国保税共に前年度収納率を上回ることができた。</p> <p><b>【課題】</b> 長期高額案件については、不動産公売や詳細な財産調査による執行停止などで、一定の成果を上げた。引き続き、高額案件の減少に向けて、積極的に取り組んでいく。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	長期滞納案件については、詳細な財産調査を行ったうえで資力の無い滞納者については執行停止も念頭に搜索等の実施を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	滞納者に向けた電話催告を外部に委託する等さらなる徴収率向上に向けた取り組みを一層強化させていく。						

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

事務事業名	徴収事業(ファイナンシャルプランニング生活改善指導委託事業)			担当課	税務課				
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	5,360	4,712	648	144	0	0	0	5,216	
本年度	5,026	4,378	648	144	0	0	0	4,882	
増減額	△ 334	△ 334	0	0	0	0	0	△ 334	
概要及び目的	概要	ファイナンシャルプランナーを交えた納税指導を実施し、市税滞納者の負債整理、財産整理の支援を行い、「過払い金戻り分の税充当」、「不動産の任意売却について助言する」などの手法を用いて、市税収納額の向上を図る。また、滞納者の家計や事業経営状況をファイナンシャルプランナーに診断させることで、滞納者の生活状況、事業状況をより詳細に把握し、職員の収納事務の一助とする。							
	対象	働きかける相手・もの	市税滞納者、納税事務担当職員。						
	手段	方法・働きかけ	月1回庁舎内において、ファイナンシャルプランナーを交えた納税相談を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	ファイナンシャルプランナーを通じて、市税滞納者の負債整理、財産整理を行い、「過払い金の戻り分の税充当」、「不動産の任意売却」等の生活改善のための助言を行い、市税収納額の向上を図る。また、相談に同席した職員が滞納者の生活状況、事業経営状況をより詳細に知ることで職員の徴収力の向上を図る。						
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	ファイナンシャルプランナーを交えた納税相談		回	12	12			
	イ	ファイナンシャルプランナーによる庁内研修		回	1	1			
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	ファイナンシャルプランナーの助言により、滞納解消となった金額		円	毎年度設定	10,776,168	7,123,186		
	イ	ファイナンシャルプランナーを交えた納税相談により、50万円以上滞納額が減少した案件		件	毎年度設定	6	3		
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広報等による事業周知に加えて、搜索実施時に相談受付を実施するなどして相談者を増加させる。相談予定者への連絡を徹底し、相談キャンセル等を防止するよう地区担当者に指導する。地区担当者による困難ケースの納税指導の相談及び搜索の同行なども継続し、事業の有効活用に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	窓口相談に来た滞納者に対して、生活状況や借入れの状況等を聞き取りながら、相談することが効果のありそうな場合は事業の紹介を行った。また、相談受付に応じない滞納者に対して搜索実施の警告を行ったり、搜索実施の際に滞納者に相談の趣旨を説明し、相談を受けることを勧めることで、相談者の確保を行った。相談日の1週間～1日前に地区担当者より相談予約者へ日程確認の連絡を入れるよう指導し、キャンセル防止策を実施したが、依然として当日キャンセルが後を絶たないため、事業の内容を理解させ積極的に受けるように更なる指導を行うとともに、事業を周知し多くの相談者を呼び込んでいきたい。							
	成果と課題	【成果】 過払い金戻り分等、事業を利用して法的に負債を整理できた滞納者から感謝の声も挙がっているため、市民の生活改善の観点からは一定の成果が認められる。また、資金運用の進言等で生活改善に成功した滞納者からの納付もあり、市税収納額の向上にも貢献している。 【課題】 過払い金については時効を迎えたこともあり、今後減少傾向となるが、金融機関からの借入れの一本化や住宅ローンの見直し、個人再生や破産といった手法を提案することで、十分に今後も活用が見込める事業であるが、有効性を理解してもらうために、地区担当者の事業に対する理解を深め、積極的な相談勧誘の実施と予約者への日程確認等により、相談者の確保と実施に努める。当日のキャンセル等が無いよう計画的な相談事業が取り組んでいけるように、確実な相談実施を進める。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	委託業者との意見交換等を定期的に行い、他自治体の取組み等についても検討し、より効果的な業務の進め方を検討する。 職員の研修においても、基礎的な研修と応用的な研修を行うことで、ファイナンシャルプランナーへのスムーズな引き継ぎとともに、職員のスキル向上を目指す。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							



2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	個人番号カード交付事務			担当課	市民課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	39,697	29,113	10,584	13,815	590	0	0	25,292
本年度	38,913	28,345	10,568	14,271	482	0	0	24,160
増減額	△ 784	△ 768	△ 16	456	△ 108	0	0	△ 1,132
概要及び目的	概要	①通知カードの再発行等への問い合わせの対応及びマイナンバーカード交付申請補助事務。②マイナンバーカードの交付事務。③通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金支払事務及び個人番号カード交付事業費・事務費補助金関連事務。④住基の異動に伴うマイナンバーカードの住民基本4情報(氏名・住所・生年月日・性別)の券面事項更新及び追記。通知カードについては裏書き。						
	対象	働きかける相手・もの	全市民					
	手段	方法・働きかけ	①申請があり、J-Lisから納品されたマイナンバーカードを確実・適正に交付する。 ②カード交付時にカードの活用方法等を年代等に応じて的確に説明し、利便性向上につなげる。					
	意図	対象をどのようにしたいか	マイナンバーカードの所有者数を増加させることにより、利便性向上につなげる。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	マイナンバーカード周知のための広報活動回数		回	12	12		
	イ	通知カード等返戻処理件数		件	343	258		
	ウ	マイナンバーカード交付枚数		枚	3,420	3,170		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	マイナンバーカードの申請率		%	100	14	17	
	イ	マイナンバーカードの交付率		%	100	12	15	
	ウ	マイナンバーカードの交付率		%	100	95	95	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、広報誌による周知のみならず、新たな啓発の手法等を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	日曜開庁については、市報やホームページ、窓口でのチラシ等で案内を行うことで周知を図り、来庁者に対してマイナンバーカードを交付することができた。						
	成果と課題	【成果】 マイナンバーカードの交付申請に係る顔写真撮影サービスの継続や住民票等のコンビニ交付の周知等により、マイナンバーカードの人口に対する交付率は県内でも上位を維持している。さらに今年度は、イオンモールでの出張窓口において、個人番号カード交付申請の受付を行うことができた。 【課題】 マイナンバーカードの人口に対する交付率は県内でも上位であるが、様々な機会を捉え、個人番号カードの申請を推進するなど、更なる交付率の向上を図る必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、広報誌による周知のみならず、出張窓口等を実施するとともに新たな啓発の手法等を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事務事業名		本人通知制度事業			担当課	市民課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	5,786	5,162	624	0	0	0	0	5,786
増減額	5,786	5,162	624	0	0	0	0	5,786
概要及び目的	概要	本人の代理人や第三者が戸籍等の証明書を取得した際に事前に登録した者に対して、その事実を本人に通知することで、不正請求の抑止や不正取得を防止する制度である。						
	対象	働きかける相手・もの	全市民					
	手段	方法・働きかけ	本人通知制度への登録					
	意図	対象をどのようにしたいか	不正取得の防止					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	チラシの全戸配布回数			回	0	0	
	イ	要綱の改正			回	0	1	
	ウ	広報活動回数			回	3	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	人口に対する本人通知制度登録者割合			%	3	1	1
	イ	不正取得件数			件	0	0	0
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】 より登録しやすくするための要綱改正、要綱の改正内容を反映したホームページの作成、住民異動の手続時でのPR活動、人権研修・講演会でのPR活動、市報掲載など周知を行い、目標値には達しなかったものの、前年度に比べ登録者数が340人(1,373人→1,713人)増加した。また、制度内容の改正に伴い市民に広く周知する必要があるため、案内文兼申請書を作成・準備し、翌年度4月1日全戸配布を行い周知を図ることができた。</p> <p>【課題】 登録者数は増加しているが、制度を知らない方も多くいると思われるため、この制度の趣旨、目的を理解し必要性を認識してもらう。そのために周知活動に努め、また各自治体の取組状況等を情報共有し登録者の拡大に向けての方策を検討する。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き市報に記事を掲載し、本人通知制度について目に触れる機会を増やしつつ、人権研修会・講演会などの場で引き続きPRしていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後登録者数が増えてきた場合、事務処理量が増大するため登録者管理のための本人通知制度システムの導入を検討する。						

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事務事業名	住民票等コンビニ交付事務			担当課	市民課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	19,500	10,023	9,477	0	1,653	0	0	17,847
本年度	13,940	4,275	9,665	0	1,924	0	0	12,016
増減額	△ 5,560	△ 5,748	188	0	271	0	0	△ 5,831
概要及び目的	概要	マイナンバーカードを利用して、全国の指定のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどの証明書の交付を行い、市民サービスを向上させる。市役所の閉庁時である早朝や深夜、土日祝日も証明書を取得することができる。(12/29～1/3は除く)						
	対象	働きかける相手・もの	全市民及び本市に本籍を有する者					
	手段	方法・働きかけ	コンビニ交付の利便性を周知し、利用に必要な個人番号カードを普及させる。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市役所閉庁時の利用、交付場所の拡大、待ち時間の短縮、申請手続きの簡素化など各種証明書を取得する際の利便性を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	コンビニ交付周知のための広報活動回数			回	2	2	
	イ	窓口でのコンビニ交付周知活動			回	2,071	3,982	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	コンビニでの各種証明書の交付率			%	30	3	5
	イ	マイナンバーカードの交付率			%	100	12	15
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・窓口で来庁者にコンビニ交付をPRする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・チラシを作成し、窓口に設置する。 ・チラシを隣組回覧または全戸配布する。 ・ポスターを作製し、窓口に掲示する。 ・市報にPR記事を掲載する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	・窓口で、転入・転居の手続きをされた方に、コンビニ交付の説明をした。 ・コンビニ交付のPRチラシのデザインを見直し、見やすくした。 ・申請書の記載台にコンビニ交付のPRポスターを掲示した。						
	成果と課題	【成果】 コンビニでの各種証明書の交付率を上げるために、窓口でチラシを配布し、説明を行い、マイナンバーカードの普及に努めた。H30年度のコンビニ交付通数は6,740通。 【課題】 コンビニでの各種証明書の交付率が伸び悩んでいることから、コンビニ交付の利便性のさらなる周知を図る。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・窓口来庁者に対し、あらゆる機会を捉えてサービスの周知に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・チラシを隣組回覧または全戸配布する。 ・ポスターを作製し、窓口に掲示する。						

2 款 総務費

4 項 選挙費

2 目 選挙啓発費

事務事業名		選挙啓発事業			担当課	選挙管理委員会		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,096	2,227	869	0	0	0	0	3,096
本年度	2,146	1,194	952	0	0	0	0	2,146
増減額	△ 950	△ 1,033	83	0	0	0	0	△ 950
概要及び目的	概要	市民(有権者)に対し、選挙啓発活動を行うことで、政治に興味を持ってもらう。						
	対象	働きかける相手・もの	市民(有権者)					
	手段	方法・働きかけ	啓発事業の実施(明るい選挙啓発推進大会の開催、政治学級学習講演会開催、成人式における呼びかけ、高校での出前授業、選挙時における街頭啓発)					
	意図	対象をどのようにしたいか	政治参加意識の向上を目指す					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市民向け啓発事業の開催			回	2	1	
	イ	新成人に対する選挙啓発の実施			回	1	1	
	ウ	高校での出前授業の実施			回	0	0	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市民向け啓発事業の参加者数			人	40	40	12
	イ	政治・選挙への関心を示した者の割合			%	80	60	0
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高等学校等において出前授業(模擬投票)を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	高校の出前授業は、条例制定の直接請求における署名審査事務により実施できなかったが、嘉徳東高校の先生と次年度における出前授業の実施について意見交換を行った。また、筑豊教育事務所主催の研修会に参加し、教育現場での主権者教育の取り組み事例等の情報収集を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>高校の出前授業は実施できなかったが、嘉徳東高校3年生約100人に対し若年層向けの啓発冊子を配付し、選挙制度の周知を図ることができた。また、統一地方選挙の選挙時啓発として、穂波イオンで選挙管理委員及び政治学級生による街頭啓発を実施(1回)し、投票の呼びかけを行った。</p> <p>【課題】</p> <p>例年市民向けの啓発事業や選挙時啓発を実施しているが、投票率の向上には結びついておらず、若年層の投票率の低下が目立っているため、若年層、特に高校生への出前授業や啓発活動を積極的に行う必要がある。また、今年度は直接請求事務等により政治学級学習講演会が実施できなかったが、政治学級については現在事務局主導で活動を行っているため、学級生の自主的な活動を促し自立化を図る必要がある。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高等学校における出前授業の実施 政治学級自立化に向けた働きかけ						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			担当課	社会・障がい者福祉課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,689	2,484	205	0	0	0	0	2,689
本年度	2,758	2,547	211	0	0	0	0	2,758
増減額	69	63	6	0	0	0	0	69
概要及び目的	概要	先の大戦による戦没者を追悼し、平和への誓いを新たにするために戦没者追悼式を開催する。						
	対象	働きかける相手・もの	戦没者の遺族、一般市民					
	手段	方法・働きかけ	戦没者を追悼するための式典を開催する。開催にあたっては、市報等を活用して市民に周知し、参列をよびかける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	戦没者を追悼することを通じて、世界平和への認識を新たにす。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	戦没者追悼式開催回数			回	1	1	
	イ	一般市民への広報回数			回	6	6	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参列者			人	300	241	284
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	式典の開催を市報等で広く市民に周知するとともに、関係団体へ参列を呼び掛けて参列者が減少しないようにする。また、あらゆる世代が参列しやすい追悼式のあり方について検討する。併せて、高齢の参列者が多いことを踏まえ、バリアフリーの面でより良い会場を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	原則として予算の増額は想定していない。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	式典参列者の多くが高齢者であることを踏まえ、職員の配置や誘導體制を工夫して、参列・献花しやすい式典とすることができた。若い世代の参列者の確保等については、市報等を活用して一般市民への参列を呼び掛けるとともに、式典内容の見直しについて遺族連合会と協議中である。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 職員の配置や誘導體制を工夫し、参列・献花しやすい式典とすることができ、大きな問題なく円滑に開催することができた。 <b>【課題】</b> 飯塚市遺族連合会等関係団体の会員数の減少や会員の高齢化に伴い、参列者数が伸び悩む傾向にある。また、会場のバリアフリー化に向けた式典の見直しを行い、関係各課や団体と協議し、あらゆる世代が参列しやすい追悼式のあり方について検討する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	式典の開催を市報等で広く市民に周知するとともに、関係団体へ参列を呼び掛けて参列者が減少しないようにする。また、あらゆる世代が参列しやすい追悼式のあり方について検討する。併せて、高齢の参列者が多いことを踏まえ、バリアフリーの面でより良い式典会場を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	若い世代の参列者の増加を図るため、関係各課との協議や周知方法の工夫など、あらゆる世代が参列しやすい追悼式のあり方について検討する。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

事務事業名	子どもの健全育成支援事業				担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,183	1,028	6,155	3,067	0	0	0	4,116
本年度	7,128	955	6,173	3,086	0	0	0	4,042
増減額	△ 55	△ 73	18	19	0	0	0	△ 74
概要及び目的	概要	生活習慣や学習環境に課題を抱えた被生活保護世帯を含む生活困窮者世帯(以下「生活困窮者世帯等」と言う。)の子どもに居場所を提供し、生活指導ならびに学習支援を実施するとともに、日常生活や進路等についての相談や助言・指導を行い、子どもの成長過程における人格形成等をサポートすることで「次世代への貧困の連鎖を防止すること」を目指すもの。(開催会場:市内2箇所 通称名:「学び場・ほなみ」「学び場・ちんぜい」)						
	対象	働きかける相手・もの	生活習慣や学習環境に課題を抱えた生活困窮者世帯等の子ども					
	手段	方法・働きかけ	毎週土曜日に、市内2箇所の地区交流センターを会場として、教師OB、生活指導員、大学生、調理員により、対象の子どもへ学習支援、生活指導ならびに食育等の支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	学習支援ならびに生活指導等を行うことにより、子どもたちの将来に向けた自立心を喚起し、「次世代への貧困の連鎖」の防止を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	参加登録者数(2箇所)			人	43	39	
	イ	開催回数(2箇所)			回	71	76	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	延参加者数			人	1,600	732	685
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	担当ケースワーカーより、参加対象年齢の児童・生徒の属する被保護世帯への案内を行うとともに、関係機関(対象校区の各小中学校)へ、非保護世帯に対する事業概要を記したパンフレットや養育者向けの案内文書を用いた広報活動を依頼し、新たな参加者の発掘に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	①被保護世帯への案内 参加案内実施担当者:生活支援課第4・5・6係のケースワーカー・事業担当者・事業従事者(飯塚市青少年健全育成会連絡協議) 訪問対象者:穂波地区・鎮西地区の被保護世帯に存する小学4年生～中学3年生77名(小学生34名中学生43名) 登録状況:小学生5名(全体20名)中学生8名(全体19名) ②関係機関(対象校区の各小中学校)ならびに非保護世帯に対する広報活動 事業従事者(飯塚市青少年健全育成会連絡協議会)を通じ、対象校区の各小中学校への事業案内及び参加案内を依頼した。						
	成果と課題	【成果】 学び場・ほなみ参加登録者数(児童生徒)の構成、参加登録者数(全体)24名、参加登録者数(被保護者以外)14名 学び場・ちんぜい参加登録者数(児童生徒)の構成、参加登録者数(全体)15名、参加登録者数(被保護者以外)12名 ※前年度比で参加登録者ならびに延参加者の数が減数となったが、社会問題化する子どもの貧困に関する行政の責務も問われている中において、子供に居場所を提供し、学習支援から生活指導、また食育に至るまで一連の支援を行うことは、貧困の連鎖を断ち切るための非常に重要な事業であり、事業規模や参加人数の多寡では図ることのできない成果があると考えられる。 【課題】 学び場ちんぜいの開催会場の変更に伴い、参加対象地区内における移送距離の不均衡が改善され、なおかつ個別訪問にて参加対象者の存する世帯へ直接参加を呼びかけたにもかかわらず、学び場・ちんぜいへの参加登録者数(15名)(前年度同数)が伸び悩んでいる。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引続き、担当ケースワーカーより、参加対象年齢の児童・生徒の属する被保護世帯への案内を行うとともに、対象校区の各小中学校へ、要支援者の存する非保護世帯の養育者に対する事業広報活動を依頼する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 高齢者福祉費

事務事業名		敬老祝品支給事業			担当課	高齢介護課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,762	1,302	460	0	0	0	0	1,762	
本年度	1,753	1,225	528	0	0	0	0	1,753	
増減額	△ 9	△ 77	68	0	0	0	0	△ 9	
概要及び目的	概要	多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に対し敬老祝品を支給することにより、高齢者の福祉の増進を図るもの。							
	対象	働きかける相手・もの	満100歳以上の高齢者						
	手段	方法・働きかけ	敬老祝品を贈呈						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者全員への贈呈						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	敬老祝品料				千円	460	527	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	贈呈者				人	対象者	142	157
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ほぼ対象者全員に贈呈することができた。祝品を受け取られる方々長生きに対する励みの一つとなっている。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 祝品を贈呈される方々の長生きに対する励みの一つとなっている。多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝の意を込めて実施している事業であり、今後も継続して実施していく。 <b>【課題】</b> 現在100歳以上の方を対象に祝品を支給しているが、高齢化の進行により対象者数が年々増加している。経費及び事務の効率化のため、県・国と同様に満100歳の方を対象として検討していく必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 高齢者福祉費

事務事業名	高齢者運転免許証自主返納促進事業				担当課	高齢介護課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,316	1,111	1,205	517	0	0	0	1,799
本年度	2,736	1,396	1,340	642	0	0	0	2,094
増減額	420	285	135	125	0	0	0	295
概要及び目的	概要	高齢者の交通事故の増加に歯止めをかけるため、65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、市予約乗合タクシー・コミュニティバス回数券(5,000円分/人)を交付している事業						
	対象	働きかける相手・もの	市内に住民登録のある65歳以上の人					
	手段	方法・働きかけ	65歳以上で運転免許証を有効期限内に自主返納された人を対象に、交通手段(飯塚市予約乗合タクシー・コミュニティバス等回数券5,000円分)の交付支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者への運転免許証の自主返納を促し、自動車等の運転事故を抑制する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	交通手段支援者数			人	241	268	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自主返納支援件数			件	毎年度設定	241	268
	イ ウ	事業の効果率			%	70	58	59
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	支援内容の見直し(タクシー券、nimoca等)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	県内市町村の実施状況の調査を行い、支援内容の見直しについて検討を行ってきたが、実施には至っていない。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 運転免許証の自主返納者は年々増加しており、高齢者の交通事故件数の減少に貢献している <b>【課題】</b> 支援内容の拡充を求める声があがっているため、今後支援内容の見直しを行っていく。また公共交通については利用不可の地区があるため支援の検討が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	支援内容の見直し(タクシー券、nimoca等)						



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 障がい者福祉費

事務事業名	重度障がい者医療費助成事業			担当課	医療保険課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	374,939	9,852	365,087	138,369	0	0	29,892	206,678
本年度	379,595	9,708	369,887	143,536	0	0	23,501	212,558
増減額	4,656	△ 144	4,800	5,167	0	0	△ 6,391	5,880
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者(身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	重度障がい者医療対象者数		人	2,869	2,835		
	イ	医療費総支給金額		千円	359,985	362,094		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額		円	127,490	125,474	127,723	
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、更新分医療証発送時に日々の健康管理を呼び掛ける。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	更新分医療証(H30.10.01～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> H30年度の重度障がい者一人あたりの医療費支給金額は127,723円となり、重度障がい者及び保護者の経済的負担を軽減した。 <b>【課題】</b> 今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。また、居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						

## 3款 民生費

## 1項 社会福祉費

## 3目 障がい者福祉費

事務事業名	飯塚国際車いすテニス大会支援事業			担当課	健幸・スポーツ課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,140	3,427	3,713	1,000	0	0	0	6,140
本年度	7,212	3,423	3,789	1,000	0	0	0	6,212
増減額	72	△ 4	76	0	0	0	0	72
概要及び目的	概要	飯塚圏域において唯一の国際競技として開催され、ノーマライゼーションの理解の促進、国際交流の推進、地域経済活性化の推進に大きく寄与する飯塚国際車いすテニス大会の継続開催を支援する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚国際車いすテニス大会					
	手段	方法・働きかけ	主催者への補助金の交付及び大会運営への職員派遣による事業支援を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	大会がスムーズに運営できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金額			千円	3,350	3,350	
	イ	要請人数			人	116	104	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加選手			人	100	95	97
	イ	大会参加者数			人	5,000	3,000	6,200
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	「イヅカ方式」と呼ばれる多くのボランティアが大会運営を支えており、安定的な大会の運営を行うためには、更なるボランティアの支えが必要であるため、ボランティアの育成を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	観客席の常設化(来年度実施予定)						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	大会ボランティアの役割を明確にし、個々が割り振られた仕事をやり遂げ「イヅカ方式」にふさわしいボランティア活動を行えた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> アジア唯一のスーパーシリーズである本大会において、ボランティアの意識の向上は必要不可欠であるため、各々に与えられた業務を理解してもらうように説明を行い、大会の潤滑な運営をサポートできた。 <b>【課題】</b> 東京2020パラリンピック開催が近づいたことで、本大会に関する観客数は増加しているが、人が増えることによって駐車場や人の動線など注意すべき問題が増えるため、あらかじめ看板の設置、案内の周知など様々な媒体を用いて解決を図る。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	年々、大会参加者はアジア唯一のスーパーシリーズとして競技性の重視した意識が強くなってきているため、今後も国際大会としてボランティア育成に力を入れていく必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	大会広報のための様々なメディアを通じた情報発信						

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 障がい者福祉費

事務事業名		障がい者自立支援給付事業			担当課	社会・障がい者福祉課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,970,422	10,280	2,960,142	2,206,442	0	0	0	763,980
本年度	3,130,173	9,393	3,120,780	2,362,814	0	0	0	767,359
増減額	159,751	△ 887	160,638	156,372	0	0	0	3,379
概要及び目的	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などのサービスの支給決定を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	65歳未満の福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児					
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	サービスの利用により在宅又は施設における生活又は活動ができるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支給決定人数			人	977	1,006	
	イ	訓練等給付費の支給決定人数			人	660	707	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	介護給付費の支出金額			千円	当初予算額	1,893,282	1,953,978
	イ	訓練等給付費の支出金額			千円	当初予算額	978,112	1,091,568
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	指定特定相談支援事業所の新規開設及び相談支援専門員の増員のため、関係機関に協力を依頼する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	指定特定相談支援事業所の新規指定を行い相談支援専門員の増加に努めた。また、相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施した。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 指定特定相談支援事業所の新規指定を行った。相談支援専門員への集団及び実地指導を行い、制度の周知や相談業務の質の向上を図った。 <b>【課題】</b> 指定特定相談支援事業所を新たに指定したものの、依然として事業所や相談支援専門員が不足しているため、引き続き事業所数を増やす必要がある。また、質の高い相談支援の提供が求められていることから、各相談支援専門員の質の向上を図る必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	指定特定相談支援事業所等の数を増やすとともに、密な連携をとることで円滑なサービス利用が出来るようにする。						

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 障がい者福祉費

事務事業名	障がい者基幹相談支援センター等運営事業				担当課	社会・障がい者福祉課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	60,367	3,769	56,598	13,456	0	0	19,472	27,439	
本年度	56,759	3,423	53,336	13,974	0	0	22,132	20,653	
増減額	△ 3,608	△ 346	△ 3,262	518	0	0	2,660	△ 6,786	
概要及び目的	概要	障がい者基幹相談支援センター(穂波庁舎3階に設置)において、障がい者・障がい児の家族等からの相談を受け福祉サービスの利用援助、各種情報提供、専門機関の紹介などの支援を行う。虐待事案及び多問題事例などの専門的な支援を要する困難ケースに対応する。相談支援事業所に対する助言や関係機関とのネットワーク体制の構築を行い相談支援体制を強化することで圏域の課題解決を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	・障がい者・障がい児とその家族 ・圏域の相談支援事業者と関係機関						
	手段	方法・働きかけ	障がい者基幹相談支援センターの運営を委託し、専門的職員を以って障がい福祉に関する相談支援体制を強化する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	・問題の解決のために必要なサービス等につなぎ、地域での安心した生活を支援する。 ・関係機関とのネットワーク体制の構築を行うことで圏域の相談支援体制の強化を行う。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	センターの設置箇所数			箇所	1	1		
	イ	専門的職員の配置			人	10	9		
	ウ	自立支援ネットワーク主催会議			回	38	55		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談者数			件	過去2か年実績の平均	1,940	2,035	
	イ	支援件数			件	前年度実績	11,552	14,349	
	ウ	自立支援ネットワーク主催会議参加者数			人	過去2か年実績の平均	900	1,261	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク等において事業内容の実績の検証を行う。多問題事例や協議会からの地域の課題に対し積極的に関わる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	基幹相談支援センター等の運営について、人件費及び事務的経費の精査を行う等適正な予算について協議を行う。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	11月に開催した飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク全体会議において、センターの事業実績等の検証を行い、その内容について飯塚市障がい者施策推進協議会に報告を行った。飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークの専門部会や意見交換会等において、関係機関等とネットワークを構築し、地域課題の共有ができたことで、相談支援体制を強化することができた。毎月の運営会議において、センター等職員と2市1町の担当でセンターの相談支援の対応状況や自立支援ネットワークの活動状況等について、確認・協議を行うことができた。							
	成果と課題	【成果】 専門的職員の組織対応により、関係機関との連携と共に障がい者の地域生活支援を行うことができた。また、飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークの専門部会や意見交換会等において、関係機関等とネットワークを構築し、地域課題の共有ができたことで、相談支援体制を強化することができた。 【課題】 基幹相談支援センターにおいて委託業務が適切に遂行されるように監督するとともに、基幹相談支援センター等の運営について継続して協議を行う必要がある。第5期飯塚市障がい福祉計画・第1期飯塚市障がい児福祉計画の成果目標の達成に向け飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークの活動の充実を行う必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワーク等において事業内容の実績の検証を行う。多問題事例や協議会からの地域の課題に対し積極的に関わる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	基幹相談支援センター等の運営について、人件費及び事務的経費の精査を行う等適正な予算について協議を行う。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名	乳児家庭全戸訪問等事業(赤ちゃんすくすく元気訪問等事業)			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,982	6,390	1,592	5,194	0	0	0	2,788
本年度	8,075	6,270	1,805	5,002	0	0	0	3,073
増減額	93	△ 120	213	△ 192	0	0	0	285
概要及び目的	概要	①乳児家庭全戸訪問事業では、生後4か月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭を訪問員が各家庭に訪問し、出産祝品を提供するとともに、子育て支援に関する情報提供等や乳児及びその養育者の心身の様子等を把握し、家庭での適切な養育を確保することや要保護児童等の早期発見及び早期対応に努める。 ②養育支援訪問事業では、乳児家庭全戸訪問事業の実施結果又は関係機関からの連絡等により把握され、引き続き養育支援の必要があると認められる家庭を家庭児童相談員等が簡単な家事等の援助、未熟児、多胎児等に対する育児指導、若年の養育者に対する育児相談及び助言などを実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	①飯塚市に住所を有する生後4か月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭が対象。 ②乳児家庭全戸訪問又は関係機関からの連絡・通告により、引き続き養育支援の必要があると認められる家庭が対象。					
	手段	方法・働きかけ	①訪問員が出産祝品を持参して各家庭を訪問。 ②家庭児童相談員及び保健師が連携しながら訪問。					
	意図	対象をどのようにしたいか	①家庭における適切な養育環境の確保。 ②対象者に応じた適切な支援を講ずるとともに、必要に応じて飯塚市要保護児童連絡協議会において関係機関との連絡・調整を図りながら支援を行う。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	乳児家庭全戸訪問		件	874	778		
	イ	養育支援訪問		件	104	161		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	乳児家庭全戸訪問実施率		%	95	93	92	
	イ	養育支援件数		件	12	11	14	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も訪問事業等は、保健センターが行う各事業との連携が必要になるので、情報の共有を含めてケース会議を多く実施していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	訪問をより容易にしていくためにも、出産祝品の提供も継続して必要である。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	乳児家庭全戸訪問については、出産祝品の提供を行うことで訪問率90%以上を維持しており、子育て初期段階の各家庭の状況把握を継続して行うことができている。 養育支援訪問については、乳児家庭全戸訪問からの対象者の把握を継続して行っており、訪問にあたっては保健センターとの情報共有を図りながら、児童虐待の未然防止のための初期対応としての成果を得ている。						
	成果と課題	【成果】 乳児家庭を訪問して出産祝品を提供することで、行政と各家庭がつながるきっかけづくりを行い、家庭状況や子どもと養育者の心身の状況の把握を可能とし、訪問率を毎年90%を維持するなかで、必要に応じて養育支援訪問へとつなぐことができおり、要保護児童等を早期発見することで児童虐待が発生しないような初期対応としての事業としての成果を得ている。 【課題】 訪問拒否にあった家庭については、近所からの情報を含めて限りなくゼロにしていける努力は継続して必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	訪問拒否の家庭への対策として、対象者の傾向などを分析して検討をしていく。 また、訪問にあたっては、養育者の産後うつに関するアンケートなど保健センターが所管する事業についても効率的に対象者へ実施していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	訪問をより容易にしていくためにも、出産祝品の提供も継続して必要である。 また、訪問率向上のため出産祝品の内容について検討をしていく。						

## 3 款 民生費

## 2 項 児童福祉費

## 1 目 児童福祉総務費

事務事業名	保育士就職緊急支援事業			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,342	2,142	2,200	0	0	0	0	4,342
本年度	3,420	796	2,624	0	0	0	0	3,420
増減額	△ 922	△ 1,346	424	0	0	0	0	△ 922
概要及び目的	概要	保育士の人材確保対策を推進する一環として、常勤保育士として市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対し助成金を交付することにより、市内の私立保育所等の保育士確保を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	保育士資格を有し、市内の私立保育園等に常勤保育士として新たに就職した者					
	手段	方法・働きかけ	保育士就職緊急支援金についての周知と、助成金の交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に新規採用保育士を確保することで、未利用児童の解消を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	助成件数			人	24	23	
	イ	フリーペーパーでの周知			件	2	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規保育士の確保数			人	30	24	23
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	私立保育園長会等を通じ周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	保育士合同説明会、福祉のつどい等においてブースを設け周知を行った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 慢性的な保育士不足は未利用児童の未解消問題とつながっていることから、市内の私立保育所等に新規採用される保育士に対し就職支援助成を行うことにより、市内居住の保育士を安定的に確保を図った。更に市内への転居する保育士については、転居費用助成を行うことにより定住促進を推進し、未利用児童の解消を図る。 <b>【課題】</b> 市内の私立保育所等に対し継続的に周知を行い保育士確保に努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	私立保育園長会、福祉関係の行事等で周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	フリーペーパーの記事掲載を行い周知を行う。						

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事務事業名	保育士修学資金貸付事業			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,807	2,570	3,237	0	0	0	0	5,807
本年度	16,270	1,990	14,280	0	0	0	0	16,270
増減額	10,463	△ 580	11,043	0	0	0	0	10,463
概要及び目的	概要	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金を貸し付け、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とすることで、保育士の離職防止と未利用児童の減少を図る。貸付金額:1人あたり月額50,000円。ただし福岡県保育士修学資金貸付対象者は20,000円とする。						
	対象	働きかける相手・もの	市内に住所を有する者又はその子等であり、県内の保育士養成施設に在学している学生。					
	手段	方法・働きかけ	市報・フリーペーパーへの掲載及び、県内の保育士養成施設への訪問説明と資料送付。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に就職した後、5年間勤務という制約を付けることで、離職防止と未利用児童解消を目的とする。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	修学資金貸付件数		件	12	25		
	イ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	修学資金貸付件数		%	100	12	25	
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業の更なる周知を図り、申請数を増やす為、各保育士養成施設等へも周知依頼をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降は申請者も増える見込みの為、予算の確保を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	保育士合同説明会、福祉のつどい等においてブースを設け周知を行った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 今年度申込みをした申請者に対しては、貸付をすることで、卒業後市内の私立保育所等に就職することが見込まれる。 <b>【課題】</b> 今年度は方法、手法は変わらないが、各広報誌においてデザインを検討し、より対象者へ目につくよう考慮して広報の実施を行うことができた。広報の方法を再検討する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業の更なる周知を図り、申請数を増やす為、各保育士養成施設等へも周知依頼をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標に概ね達することができた。以後保育士の確保に向け周知に励む必要がある。フリーペーパーの記事掲載を行い周知を行う。						